

2021年度 事業報告書



目白研心中学校・高等学校校舎（新宿キャンパス5号館）

目 次

I	法人の概要	1
1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	法人の沿革	2
4	組織図	4
5	設置している学校・学部・学科・研究科・専攻	5
6	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数	6
7	収容定員充足率	7
8	役員の概要	8
9	評議員の概要	8
10	責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	9
11	学長・校長	9
12	施設等の概要	10
13	教職員の概要	10
II	事業の概要	12
1	教育部門の情報	12
(1)	大学、大学院、短期大学部	12
①	国家資格取得状況	12
②	2021 年度卒業生進路	14
③	2021 年度卒業生就職状況（業種別）	15
④	2021 年度中の入試状況（2022 年度入試）	18
⑤	学生納付金	19
⑥	奨学金	21
⑦	科学研究費助成事業（科研費）（文部科学省・日本学術振興会）	21
(2)	高等学校・中学校	22
①	入試状況（2021 年度入学者）	22
②	卒業者数（2022 年 3 月）	22
③	進路状況（2022 年 3 月）	22
2	主な教育・研究の概要	23
(1)	「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」について	23
①	大学	23
②	大学院	23
③	短期大学部	23
3	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	24
(1)	第 4 次中期計画の作成と着実な実施	24
①	第 4 次中期計画と年度計画との関係	24
②	2021 年度計画の策定と着実な実施	24
(2)	学園運営基盤の充実	25
①	ガバナンスの機能の強化を図る	25
②	教職員の人事給与制度全般の見直しを行う	25
③	業務効率化を推進する	25
④	100 周年記念事業を完遂する	25
⑤	財務基盤を強化する	26
⑥	施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る	26
(3)	大学	27
①	学部教育	27
②	研究	33
③	管理運営	36

④ブランディング	37
(4) 大学院	38
①大学院教育	38
②研究	39
(5) 短期大学部	41
①短期大学教育の一層の充実	41
②研究	46
③管理運営	47
(6) 高等学校・中学校	49
①高等学校新教育課程の策定	49
②評価法の検討を進め成案化する	49
③校務分掌の組織改編を検討する	49
④学習指導力のレベルアップを図る	49
⑤学校行事や部活動と学業との両立を図り、自主自立の精神を身に付ける	49
⑥規範意識の向上を図り、安全で安心できる生活環境を構築する	50
⑦施設・設備の改善・充実を目指す	50
⑧広報活動の改善・充実を図り、実効性の向上を目指す	51
(7) 保護者及び卒業生との連携強化	52
①保護者との連携	52
②校友会及び同窓会との連携	52

Ⅲ 財務の概要	53
1 2021 年度決算の概要	53
2 資金活動収支計算書	54
3 活動区分資金収支計算書	55
4 事業活動収支計算書	56
5 貸借対照表	57
6 資金運用の状況	58
7 借入金明細	58
8 財務比率の評価（2021 年度決算数値と前年度全国平均との対比）	59
9 寄付金の状況	60
10 補助金の状況	60
11 学校法人会計基準について	60

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人目白学園

(2) 設置学校

設置学校／ホームページ	学部・学科・研究科等	所在地
目白大学 https://www.mejiro.ac.jp/	心理学部 人間学部 社会学部 メディア学部 経営学部 外国語学部 国際交流研究科 心理学研究科 経営学研究科 生涯福祉研究科 言語文化研究科 リハビリテーション学研究科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
	保健医療学部 看護学部	さいたま岩槻キャンパス 〒339-8501 埼玉県さいたま市岩槻区浮谷 320
	看護学研究科	国立埼玉病院キャンパス 〒351-0102 埼玉県和光市諏訪 2-12
目白大学短期大学部 https://www.mejiro.ac.jp/college/	ビジネス社会学科 製菓学科 歯科衛生学科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
目白研心高等学校 目白研心中学校 https://mk.mejiro.ac.jp/	全日制課程 普通科	〒161-8522 東京都新宿区中落合 4-31-1

2 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切に、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践する

こと。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

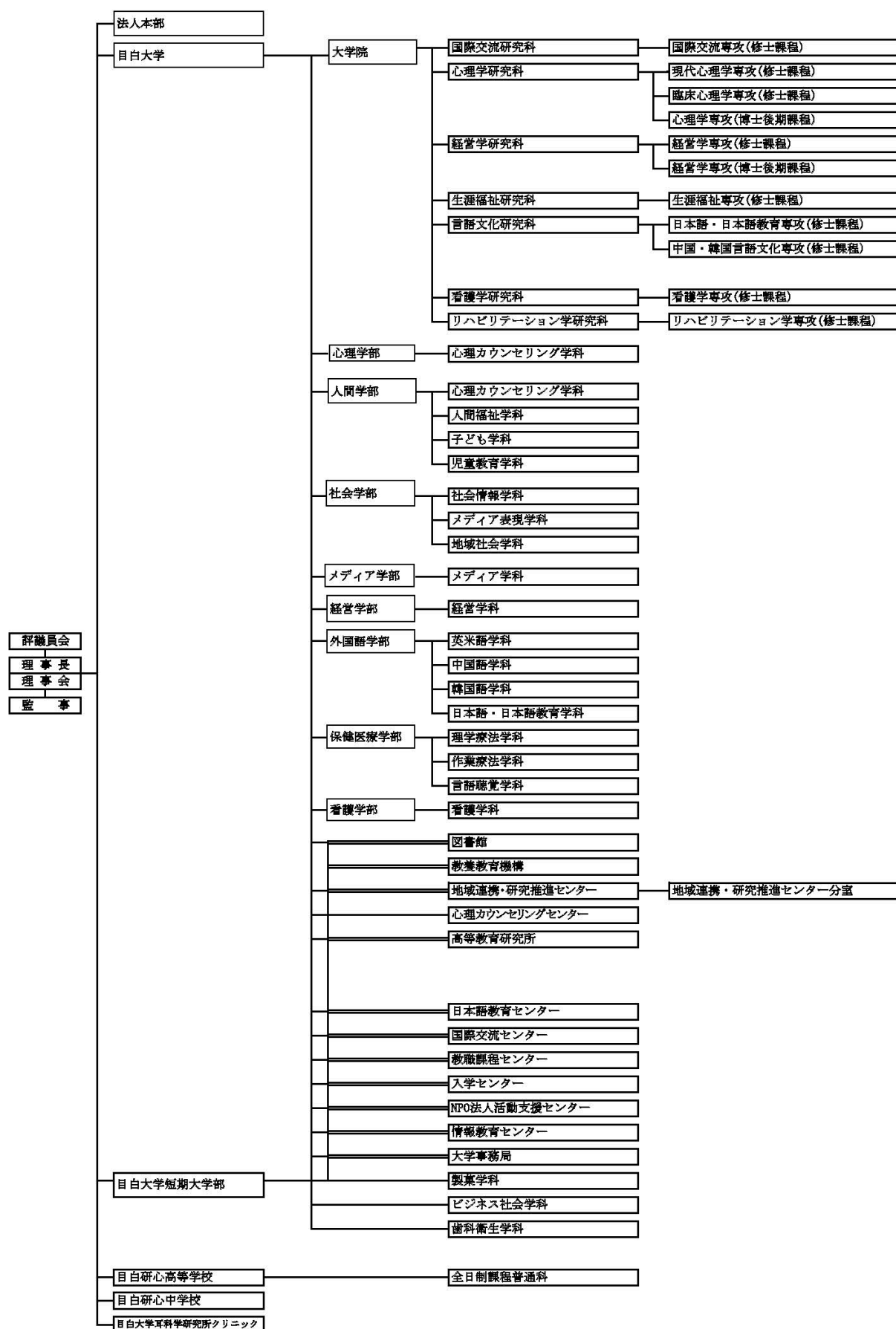
3 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 理事長に佐藤重遠就任
昭和 5 年(1930)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園 中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 35 年(1960)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	床次徳二、第四代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科 を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第五代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を举行
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第六代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨 床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設

平成 16 年(2004)	目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設 目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置 目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
平成 17 年(2005)	目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置 目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
平成 18 年(2006)	目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設 目白大学保健医療学部と言語聴覚学科を増設 目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置 目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
平成 19 年(2007)	目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置 目白大学人間学部に子ども学科を増設 目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置 目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
平成 20 年(2008)	目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置 目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更 目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置 目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞を設置
平成 21 年(2009)	目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入 目白大学人間学部に児童教育学科を増設 目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設 目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
平成 22 年(2010)	目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
平成 23 年(2011)	目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置 逸見博昌、第七代理事長に就任
平成 24 年(2012)	目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置 目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
平成 25 年(2013)	目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
平成 27 年(2015)	尾崎春樹、第八代理事長に就任 目白大学地域連携・研究推進センターを設置
平成 30 年(2018)	目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置 岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更
平成 31 年(2019)	目白大学短期大学部に歯科衛生学科を設置
令和 2 年(2020)	目白大学に心理学部を増設し、心理カウンセリング学科を設置

4 組織図

2021年4月1日現在



5 設置している学校・学部・学科・研究科・専攻

2021年5月1日現在

(1) 大学

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員
心理学部	心理カウンセリング学科	2020	125	—	250
	小計	—	125	—	250
人間学部	心理カウンセリング学科 ※1	2000	—	—	240
	人間福祉学科	2004	100	10	420
	子ども学科	2007	140	10	580
	児童教育学科	2009	50	—	200
	小計	—	290	20	1,440
社会学部	社会情報学科	2000	120	5	490
	メディア表現学科 ※2	2000	—	—	—
	地域社会学科	2006	80	5	330
	小計	—	200	10	820
メディア学部	メディア学科	2018	140	—	560
	小計	—	140	—	560
経営学部	経営学科	2002	130	5	530
	小計	—	130	5	530
外国語学部	英米語学科	2005	80	5	330
	中国語学科	2008	40	—	160
	韓国語学科	2008	60	—	240
	日本語・日本語教育学科	2008	40	—	160
	小計	—	220	5	890
保健医療学部	理学療法学科	2005	85	—	340
	作業療法学科	2005	60	—	240
	言語聴覚学科	2006	40	—	160
	小計	—	185	—	740
看護学部	看護学科	2006	105	—	420
	小計	—	105	—	420
学部合計		—	1,395	50	5,650

※1 2020年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

※2 2018年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	開設年度	入学定員	収容定員
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	1999	20	40
	小計	—	20	40
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	2004	3	9
	現代心理学専攻(修士)	2002	20	40
	臨床心理学専攻(修士)	2002	30	60
	小計	—	53	109
経営学研究科	経営学専攻(博士後期) ※	2009	—	6
	経営学専攻(修士)	2004	20	40
	小計	—	20	46
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	2007	20	40
	小計	—	20	40
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	2008	10	20
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	2008	10	20
	小計	—	20	40
看護学研究科	看護学専攻(修士)	2009	15	30
	小計	—	15	30
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	2012	15	30
	小計	—	15	30
研究科合計		—	163	335

※2021年4月入学生より募集停止

(3) 短期大学部

(人)

学科	開設年度	入学定員	収容定員
製菓学科	2007	55	110
ビジネス社会学科	2010	75	150
歯科衛生学科	2019	60	180
短期大学部合計	—	190	440

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	開設年度	入学定員	収容定員
高等学校	1948	260	780
中学校	1948	100	300
高等学校・中学校合計	—	360	1,080

6 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業生数

入学者・在籍者は2021年5月1日現在
修了者、卒業生数は2022年3月31日現在

(1) 大学

(人)

学部名	学科名	入学定員	2021年度				
			1年次	2年次	3年次	4年次	卒業生
心理学部	心理カウンセリング学科	125	137	133	—	—	—
	小計	125	137	133	—	—	—
人間学部	心理カウンセリング学科	—	—	—	116	138	113
	人間福祉学科	100	100	103	96	89	76
	子ども学科	140	149	145	138	139	131
	児童教育学科	50	55	47	51	57	50
	小計	290	304	295	401	423	370
社会学部	社会情報学科	120	136	119	121	130	122
	メディア表現学科	—	—	—	—	21	7
	地域社会学科	80	86	83	84	83	72
	小計	200	222	202	205	234	201
メディア学部	メディア学科	140	153	151	133	133	112
	小計	140	153	151	133	133	112
経営学部	経営学科	130	124	124	119	125	113
	小計	130	124	124	119	125	113
外国語学部	英米語学科	80	60	75	67	94	81
	中国語学科	40	48	45	39	41	31
	韓国語学科	60	68	61	59	64	62
	日本語・日本語教育学科	40	39	52	43	46	42
	小計	220	215	233	208	245	216
保健医療学部	理学療法学科	85	71	82	79	91	67
	作業療法学科	60	37	46	45	47	36
	言語聴覚学科	40	30	36	31	35	25
	小計	185	138	164	155	173	128
看護学部	看護学科	105	105	103	120	110	107
	小計	105	105	103	120	110	107
学部合計		1,395	1,398	1,405	1,341	1,443	1,247

(2) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	入学 定員	2021年度		
			入学者	在籍者	修了者
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	8	6	4
	小計	20	8	6	4
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	0	1	0
	現代心理学専攻(修士)	20	5	9	4
	臨床心理学専攻(修士)	30	14	14	13
	小計	53	19	23	17
経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	3	0	1	0
	経営学専攻(修士)	20	2	2	1
	小計	23	2	3	1
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	1	2	1
	小計	20	1	2	1
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	10	6	7	3
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	1	3	2
	小計	20	7	10	5
看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	1	3	2
	小計	15	1	3	2
リハビリテーション学 研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	8	4	3
	小計	15	8	4	3
研究科合計		166	46	51	33

(3) 短期大学部

(人)

学科名	入学 定員	2021年度				
		1年次	2年次	3年次	学生数	卒業者
製菓学科	55	64	52	—	116	50
ビジネス社会学科	75	81	93	—	174	91
歯科衛生学科	60	68	44	27	139	25
短期大学部合計	190	213	189	27	429	166

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	入学 定員	2021年度				
		1年生	2年生	3年生	生徒数	卒業者
高等学校	260	272	294	225	791	222
中学校	100	42	46	39	127	39
高等学校・中学校合計	360	314	340	264	918	261

7 収容定員充足率

2021年5月1日現在

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大学	103.3%	100.8%	102.7%	100.1%	98.9%
大学院	50.5%	35.4%	27.3%	35.4%	29.2%
短期大学部	102.7%	87.4%	102.1%	112.1%	97.5%
高等学校	118.8%	92.3%	114.2%	105.8%	101.4%
中学校	42.0%	46.0%	45.0%	45.0%	42.3%

8 役員の概要

■役員（理事定数：9名以上12名以下、監事定数：2名以上3名以下）

2022年3月31日現在

役職又は 担当職務	氏 名	就任年月日	常勤、 非常勤 の別	主な現職
理事長	尾 崎 春 樹	2014年7月1日	常勤	
専務理事	田 村 幸 男	2019年4月1日	常勤	
常務理事 (総務担当)	保 谷 善 史	2020年1月1日	常勤	
常務理事 (財務担当)	山 本 博 幸	2018年4月1日	常勤	
理 事	沢 崎 達 夫	2018年4月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
理 事	油 谷 純 子	2014年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長
理 事	松 下 秀 房	2012年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校 教諭
理 事	太 原 孝 英	2018年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
理 事	小 川 正 人	2015年4月1日	非常勤	放送大学特任教授
理 事	石 村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	
理 事	笠 井 俊 秀	2021年4月1日	常勤	目白大学事務局長
理 事	小 林 修 二	2021年4月1日	常勤	目白大学特命学長補佐、同大学教授
監 事	松 村 敦 子	2021年4月1日	常勤	
監 事	平 山 孔 嗣	2015年4月1日	非常勤	公認会計士

9 評議員の概要

■評議員（定数：22名以上25名以下）

2022年3月31日現在

役職	氏 名	就任年月日	常勤、 非常勤 の別	主な現職
評議員	尾 崎 春 樹	2014年7月1日	常勤	目白学園理事長
評議員	沢 崎 達 夫	2014年7月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
評議員	油 谷 純 子	2014年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長
評議員	松 下 秀 房	2012年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校 教諭
評議員	笠 井 俊 秀	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局長
評議員	鈴 木 伸 明	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局長次長
評議員	松 井 寛	2020年10月27日	常勤	目白学園法人本部総務部長
評議員	吉 田 直 子	2018年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校教頭、同校 教諭
評議員	矢 口 雅 子	2016年11月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会会長
評議員	中 島 亮 子	2018年4月1日	非常勤	目白研心中高同窓会副会長
評議員	山 下 寿 代	2018年4月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会副会長
評議員	稲 葉 典 恵	2004年5月25日	非常勤	目白研心中高同窓会会長
評議員	山 西 茂	2016年11月1日	非常勤	目白大学同窓会会長
評議員	太 原 孝 英	2018年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	田 村 幸 男	2019年4月1日	常勤	目白学園専務理事
評議員	保 谷 善 史	2020年1月1日	常勤	目白学園常務理事（総務担当）
評議員	山 本 博 幸	2018年4月1日	常勤	目白学園常務理事（財務担当）
評議員	小 川 正 人	2015年4月1日	非常勤	放送大学特任教授
評議員	石 村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	目白学園非常勤理事
評議員	今 野 裕 之	2018年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小 林 修 二	2015年4月1日	常勤	目白大学特命学長補佐、同大学教授
評議員	中 村 裕一郎	2021年4月1日	常勤	目白大学特命学長補佐、同大学教授
評議員	山 本 礼 二	2021年4月1日	非常勤	元目白大学人間学部教授
評議員	山 田 隆 文	2021年4月1日	常勤	目白大学短期大学部特命学長補佐、同 短期大学部教授
評議員	堤 千鶴子	2021年4月1日	常勤	目白大学看護学部長、同大学教授

10 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名
非業務執行理事（小川正人、石村英二郎）、監事（松村敦子、平山孔嗣）
- ・契約内容の概要
非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金160万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から日本私立大学協会役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
記名法人・・・学校法人目白学園
個人被保険者・・・理事・監事・評議員
3. 補償内容
ア：役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損額賠償金、訴訟費用等
イ：記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
5億円

11 学長・校長

2022年3月31日現在

役職	氏名	就任日
大学学長	沢崎 達夫	2018年4月1日
短期大学部学長	油谷 純子	2014年4月1日
高等学校・中学校校長	松下 秀房	2012年4月1日

12 施設等の概要

2022年3月31日現在

所在地	施設等	面積		帳簿価額
新宿キャンパス	校地		面積：41,875.25 m ² (借地 1,884.66 m ²)	6,815,546 千円
東京都新宿区中落合 4-31-1 (大学院・大学・短期大学 部・高等学校・中学校)	校舎(教室・実習 室・研究室・体育 館・図書館等)	19 棟 (校舎 15 棟・寮 2 棟・ 部室 2 棟)	68,950.08 m ²	13,817,505 千円
さいたま岩槻キャンパス	校地		面積：69,717.00 m ² (借地 1,923.00 m ²)	4,069,473 千円
埼玉県岩槻区浮谷 320 (大学) (高等学校・中学 校、グラウンド利用)	校舎(教室・実習 室・研究室・体育 館・図書館等)	15 棟 (校舎 12 棟・部室 2 棟・体育館 1 棟)	22,756.62 m ²	4,571,269 千円
国立埼玉病院キャンパス	校地		4,350.30 m ² (借地 4,350.30 m ²)	(借地のみ)
埼玉県和光市諏訪 2-12 (大学院)	校舎(教室・実習 室・研究室・体育 館・図書館等)	2 棟 (校舎 1 棟・体育館 1 棟)	3,414.97 m ²	632,650 千円

13 教職員の概要

2021年5月1日現在

(1) 教 員 数

(人)

所属	男		女		合計	
	専 任	非常勤	専 任	非常勤	専 任	非常勤
国際交流研究科	0	4	0	0	0	4
心理学研究科	0	7	0	4	0	11
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	2	0	3	0	5
言語文化研究科	0	2	0	1	0	3
看護学研究科	0	4	0	2	0	6
リハビリテーション学研究科	0	4	0	1	0	5
心理学部	10	1	12	2	22	3
人間学部	24	38	31	43	55	81
社会学部	22	27	12	14	34	41
メディア学部	16	1	3	3	19	4
経営学部	9	4	5	1	14	5
外国語学部	17	27	29	33	46	60
保健医療学部	30	29	21	15	51	44
看護学部	6	22	30	11	36	33
短期大学部	14	24	19	26	33	50
高等学校・中学校	28	18	28	25	56	43
合 計	176	214	190	184	366	398
対前年度比増減	2	▲2	▲8	11	▲6	9

(2) 職 員 数

(人)

所属	男		女		合計		派 遣	総合計
	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート		
法人	18	0	9	0	27	0	7	34
新宿	26	4	35	13	61	17	21	99
さいたま岩槻	12	6	13	25	25	31	8	64
高校・中学	1	1	5	6	6	7	0	13
合 計	57	11	62	44	119	55	36	210
対前年度比増減	3	7	2	0	5	7	2	14

(3) 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣数

(人)

身分	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	233	252	485	▲1
嘱託・パート職員	11	44	55	7
非常勤教員	214	184	398	9
小 計	458	480	938	15
派遣職員	0	36	36	2
合 計	458	516	974	17
対前年度比増減	10	7	17	

(4) 年齢別教員数

(人)

学校区分	20代	30代	40代	50代	60代以上	総計
大 学	13	59	72	67	66	277
短期大学部	3	7	6	6	11	33
高校・中学	7	23	8	13	5	56
合 計	23	89	86	86	82	366

※1. 非常勤講師を除く ※2. 平均年齢 48 歳 (非常勤講師を除く)

(5) 職階級別教員数

(人)

学校区分	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
大 学	95	59	74	32	17	277
短期大学部	13	3	7	4	6	33
合 計	108	62	81	36	23	310

※非常勤講師を除く

(人)

学校区分	教諭
高校・中学	56

※校長、専任講師、常勤講師各1名含む

(6) 教員一人当たり学生数

(人)

学部	学生数	本務教員数	
		教員数	一人当たり学生数
心理学部	270	22	12.2
人間学部	1,423	55	25.8
社会学部	863	34	25.3
メディア学部	570	19	30
経営学部	492	14	35.1
外国語学部	901	46	19.5
保健医療学部	630	51	12.3
看護学部	438	36	12.1
短期大学部	429	33	13

Ⅱ 事業の概要

1 教育部門の情報

(1) 大学、大学院、短期大学部

2022 年 3 月 31 日現在

① 国家資格取得状況

■ 教員免許（大学）

(人)

資格	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
幼稚園教諭一種	116	115	108	80	103
小学校教諭一種	60	46	54	46	44
小学校教諭二種	2	1	1	0	0
中学校教諭一種（国語）	11	1	4	7	3
中学校教諭二種（国語）	0	2	3	2	3
中学校教諭一種（英語）	7	4	5	3	2
中学校教諭二種（英語）	3	1	3	2	6
中学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	1	1	0	2	0
中学校教諭一種（社会）	6	8	3	1	0
中学校教諭二種（社会）	2	1	1	0	5
高等学校教諭一種（福祉）	1	0	1	0	1
高等学校教諭一種（国語）	10	1	4	6	0
高等学校教諭一種（英語）	7	4	5	3	0
高等学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	1	1	0	2	2
高等学校教諭一種（地理歴史）	6	8	3	1	6
高等学校教諭一種（公民）	6	8	3	1	0

■ 保育士（大学）

(人)

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
119	135	125	97	119

■ 学芸員資格（大学）

(人)

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
11	14	27	13	9

■ 社会福祉士資格（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	16.70% (8 人)	19.30% (17 人)	25.00% (11 人)	25.60% (10 人)	25.00% (8 人)
全国平均（新卒）	54.60%	54.70%	56.00%	50.70%	52.40%
目白大学（既卒含む）	8.20% (12 人)	15.80% (25 人)	13.3% (17 人)	18.60% (24 人)	13.80% (17 人)
全国平均（既卒含む）	29.20%	29.40%	29.10%	28.70%	31.10%

■ 精神保健福祉士（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	85.70% (6 人)	55.60% (5 人)	66.70% (10 人)	60.00% (6 人)	40.00% (2 人)
全国平均（新卒）	76.90%	77.00%	74.00%	71.40%	73.30%
目白大学（既卒含む）	58.30% (7 人)	50.00% (6 人)	63.20% (12 人)	56.30% (9 人)	27.30% (3 人)
全国平均（既卒含む）	56.50%	55.50%	54.00%	55.50%	55.90%

■介護福祉士（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	-	100% (10 人)	100% (14 人)	100% (11 人)	100% (8 人)
目白大学（既卒含む）	-	-	該当 なし	該当 なし	該当 なし
全国平均	-	-	-	-	-

※2017 年度以前は国家試験なし

※全国平均（新卒・既卒）の公開なし

■理学療法士（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	93.3% (83 人)	94.5% (69 人)	97.4% (76 人)	91.4% (74 人)	77.6% (52 人)
全国平均（新卒）	87.7%	92.8%	93.2%	86.4%	88.1%
目白大学（既卒含む）	86.7% (85 人)	90.4% (75 人)	91.7% (77 人)	86.0% (74 人)	73.3% (55 人)
全国平均（既卒含む）	81.4%	85.8%	86.4%	79.0%	79.6%

■作業療法士（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	84.1% (53 人)	77.4% (41 人)	97.0% (65 人)	79.6% (43 人)	91.4% (32 人)
全国平均（新卒）	83.9%	80.8%	94.2%	88.8%	88.7%
目白大学（既卒含む）	83.1% (54 人)	70.8% (46 人)	95.1% (77 人)	75.4% (43 人)	76.1% (35 人)
全国平均（既卒含む）	76.2%	71.3%	87.3%	81.3%	80.5%

■言語聴覚士（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	97.4% (38 人)	86.1% (31 人)	75.0% (21 人)	80.0% (20 人)	87% (20 人)
全国平均（新卒）	非公表	82.6%	79.4%	非公表	非公開
目白大学（既卒含む）	93.0% (40 人)	81.6% (31 人)	64.7% (22 人)	74.3% (26 人)	79.3% (23 人)
全国平均（既卒含む）	79.3%	68.9%	65.4%	69.4%	75.0%

■看護師（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	96.1% (99 人)	97.1% (99 人)	96.4% (108 人)	93.9% (92 人)	93.5% (100 人)
全国平均（新卒）	96.3%	94.7%	94.7%	95.4%	96.5%
目白大学（既卒含む）	95.3% (101 人)	96.3% (103 人)	96.5% (112 人)	93.1% (95 人)	92.2% (107 人)
全国平均（既卒含む）	91.0%	89.3%	89.2%	90.4%	91.3%

■保健師（大学）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目白大学（新卒）	83.3% (20 人)	91.3% (21 人)	100% (25 人)	100% (26 人)	100% (24 人)
全国平均（新卒）	85.6%	88.1%	96.3%	97.4%	93%
目白大学（既卒含む）	74.0% (20 人)	88.5% (23 人)	92.5% (25 人)	100% (27 人)	96.2% (25 人)
全国平均（既卒含む）	81.4%	81.8%	91.5%	94.3%	89.3%

■製菓衛生師（短期大学部）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
短期大学部	100% (25 人)	100% (35 人)	100% (19 人)	88.9% (32 人)	92.9% (26 人)
全国平均	—	—	—	—	—

※全国平均の公開なし

■歯科衛生士（短期大学部）

	2021 年度
短期大学部	84% (21 人)
全国平均	95.6%

②2021 年度卒業生進路

2022 年 3 月 31 日現在

■大学、大学院

(人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率
大学	心理学部	—	—	—	—
	人間学部	370	315	313	99.4%
	社会学部	201	166	162	97.6%
	メディア学部	112	97	93	95.9%
	経営学部	113	99	99	100.0%
	外国語学部	216	161	156	96.9%
	保健医療学部	126	108	107	99.1%
	看護学部	107	98	98	100%
大学院	33	26	21	1	80.8%
合 計	1,278	1,069	1,049	24	

※就職率＝就職者数/就職希望者数

■短期大学部

(人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
短期大学部	166	121	119	19	98.4%

※就職率＝就職者数/就職希望者数

③2021 年度卒業生就職状況（業種別）

2022 年 5 月 1 日現在

■人間学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	3	1.0%
製造業	4	1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	12	3.8%
運輸・郵便業	2	0.6%
卸売・小売業	33	10.5%
金融・保険業	5	1.6%
不動産業	10	3.2%
学術研究・専門	6	1.9%
宿泊・飲食サービス業	4	1.3%
生活関連サービス・娯楽業	5	1.6%
教育・学習支援業	73	23.3%
医療福祉業	135	43.1%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	11	3.5%
公務	9	2.9%
その他	1	0.3%
合 計	313	100%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■社会学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	1	0.6%
建設業	13	8.0%
製造業	8	4.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	16	9.9%
運輸・郵便業	7	4.3%
卸売・小売業	48	29.6%
金融・保険業	8	4.9%
不動産業	7	4.3%
学術研究・専門	4	2.5%
宿泊・飲食サービス業	5	3.1%
生活関連サービス・娯楽業	10	6.2%
教育・学習支援業	5	3.1%
医療福祉業	6	3.7%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	21	13.0%
公務	3	1.9%
その他	0	0.0%
合 計	162	100%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■メディア学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	0	0.0%
製造業	6	6.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	20	21.5%
運輸・郵便業	2	2.2%
卸売・小売業	16	17.2%
金融・保険業	3	3.2%
不動産業	4	4.3%
学術研究・専門	5	5.3%
宿泊・飲食サービス業	3	3.2%
生活関連サービス・娯楽業	3	3.2%
教育・学習支援業	4	4.3%
医療福祉業	3	3.2%
複合サービス事業	2	2.2%
その他のサービス業	20	21.5%
公務	1	1.1%
その他	1	1.1%
合 計	93	100%

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■経営学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	1	1.0%
建設業	9	9.1%
製造業	3	3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0%
情報通信業	15	15.2%
運輸・郵便業	5	5.1%
卸売・小売業	26	26.3%
金融・保険業	2	2.0%
不動産業	5	5.1%
学術研究・専門	3	3.0%
宿泊・飲食サービス業	3	3.0%
生活関連サービス・娯楽業	3	3.0%
教育・学習支援業	1	1.0%
医療福祉業	4	4.0%
複合サービス事業	1	1.0%
その他のサービス業	16	16.2%
公務	0	0.0%
その他	1	1.0%
合 計	99	100%

※%の分母は就職者数とする

■外国語学部（大学） (人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	3	1.9%
製造業	4	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.6%
情報通信業	15	9.6%
運輸・郵便業	7	4.5%
卸売・小売業	33	21.2%
金融・保険業	12	7.7%
不動産業	9	5.8%
学術研究・専門	4	2.6%
宿泊・飲食サービス業	11	7.1%
生活関連サービス・娯楽業	13	8.3%
教育・学習支援業	8	5.1%
医療福祉業	7	4.5%
複合サービス事業	1	0.6%
その他のサービス業	27	17.3%
公務	1	0.6%
その他	0	0.0%
合 計	156	100%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■保健医療学部（大学） (人)

業種	計	%
医療福祉業	105	98.1%
教育	0	0%
その他	2	0.19%
合 計	107	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■看護学部（大学） (人)

業種	計	%
医療福祉業	97	99%
公務	1	1%
合 計	98	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■教員としての就職者（大学） (人)

就職先	2017 年	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
私立幼稚園	41	36	46	19	38
公立小学校	46	36	47	32	33
公立中学校	1	2	2	3	3
公立高等学校	1	4	2	0	0
私立中学校	0	0	1	0	0

■大学院

(人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	0	0.0%
製造業	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%
運輸・郵便業	0	0.0%
卸売・小売業	0	0.0%
金融・保険業	0	0.0%
不動産業	0	0.0%
学術研究・専門	1	4.8%
宿泊・飲食サービス業	0	0.0%
生活関連サービス・娯楽業	0	0.0%
教育・学習支援業	9	42.9%
医療福祉業	9	42.9%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	0	0.0%
公務	2	9.4%
その他	0	0.0%
合 計	21	100%

※%の分母は就職者数とする

■短期大学部

(人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	2	1.7%
製造業	34	28.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%
運輸・郵便業	3	2.5%
卸売・小売業	15	12.6%
金融・保険業	1	0.8%
不動産業	2	1.7%
学術研究・専門	2	1.7%
宿泊・飲食サービス業	13	10.9%
生活関連サービス・娯楽業	7	5.9%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療福祉業	30	25.2%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	10	8.4%
公務	0	0.0%
その他	0	0.0%
合 計	119	100%

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

④2021 年度中の入試状況（2022 年度入試）

■大学

(人)

学部	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	10	42	10	9	15	46	41	41	60	361	130	58
人間学部	290	60	96	72	67	40	125	125	125	115	173	123	30
社会学部	200	35	62	40	36	25	135	132	131	95	221	113	26
メディア学部	140	25	68	21	20	15	114	92	92	60	230	78	32
経営学部	130	10	16	6	3	15	67	62	59	60	348	190	43
外国語学部	220	32	97	46	44	30	129	116	115	77	317	170	44
保健医療学部	185	40	50	40	35	45	44	42	42	52	85	61	16
看護学部	105	5	25	17	17	30	51	50	50	40	138	72	30
合 計	1,395	217	456	252	231	215	711	660	655	559	1,873	937	279

(人)

学部	入学定員	全学部統一選抜				共通テスト利用選抜				その他の選抜※			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	20	253	109	8	20	412	180	11	若干名	11	2	1
人間学部	290	50	155	114	13	25	301	238	13	若干名	0	0	0
社会学部	200	20	266	103	8	25	481	225	8	若干名	5	2	0
メディア学部	140	20	220	78	5	20	325	150	12	若干名	2	0	0
経営学部	130	20	309	208	15	25	438	179	8	若干名	14	3	2
外国語学部	220	30	300	152	8	45	454	286	16	6	12	8	4
保健医療学部	185	30	45	30	4	18	109	90	12	若干名	1	1	1
看護学部	105	20	111	71	13	10	156	101	7	若干名	0	0	0
合 計	1,395	210	1,659	865	74	188	2,676	1,449	87	6	45	16	8

※その他の選抜には編入学選抜は含まず

■編入学選抜（大学）

(人)

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理学部	心理カウンセリング学科	－	－	－	－	－
人間学部	人間福祉学科	10	1	1	1	0
	子ども学科	10	1	0	0	0
	児童教育学科	若干名	0	0	0	0
社会学部	社会情報学科	5	13	13	13	13
	メディア表現学科	－	－	－	－	－
	地域社会学科	5	4	4	4	4
メディア学部	メディア学科	－	－	－	－	－
経営学部	経営学科	5	6	6	3	3
外国語学部	英米語学科	5	2	2	2	2
	中国語学科	若干名	3	2	2	1
	韓国語学科	若干名	2	2	1	1
	日本語・日本語教育学科	若干名	2	2	1	0
保健医療学部	理学療法学科	－	－	－	－	－
	作業療法学科	－	－	－	－	－
	言語聴覚学科	－	－	－	－	－
看護学部	看護学科	－	－	－	－	－
合 計		40	34	32	27	24

■大学院

(人)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
国際交流研究科	20	8	8	7	6
心理学研究科	53	129	116	33	22
経営学研究科	20	7	5	4	3
生涯福祉研究科	20	5	4	2	2
言語文化研究科	20	15	15	12	10
看護学研究科	15	3	3	3	2
リハビリテーション学研究科	15	5	5	5	5
合 計	163	172	156	66	50

■短期大学部

(人)

学科	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
ビジネス社会学科	75	40	30	30	27	20	50	49	49
製菓学科	55	25	26	21	19	15	40	38	38
歯科衛生学科	60	5	26	23	18	20	48	47	47
合 計	190	70	82	74	64	55	138	134	134

(人)

学科	入学定員	一般選抜				共通テスト 利用選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
ビジネス社会学科	75	10	16	12	3	5	0	0	0
製菓学科	55	10	2	2	0	5	2	2	1
歯科衛生学科	60	30	16	5	0	5	7	5	1
合 計	190	50	34	19	3	15	9	7	2

⑤学生納付金

■大学新入生

(単位：円)

学部・学科		納付金額
心理学部		1,370,160 円
人間学部	人間福祉学科	1,370,160 円
	子ども学科	1,382,160 円
	児童教育学科	1,382,160 円
社会学部	社会情報学科	1,359,960 円
	地域社会学科	1,349,760 円
メディア学部		1,418,160 円
経営学部		1,352,160 円
外国語学部		1,382,160 円
保健医療学部		1,794,500 円
看護学部		1,932,500 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学院新入生 (単位：円)

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	911,750 円
心理学研究科現代心理学専攻	947,750 円
心理学研究科臨床心理学専攻	960,430 円
心理学研究科博士後期課程	948,600 円
経営学研究科	935,750 円
経営学研究科博士後期課程	936,600 円
言語文化研究科	911,750 円
生涯福祉研究科	935,750 円
看護学研究科	1,161,430 円
リハビリテーション学研究科	935,750 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■短期大学部新入生 (単位：円)

学科	納付金額
製菓学科	1,481,930 円
ビジネス社会学科	1,355,930 円
歯科衛生学科	1,494,000 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学在学学生 (単位：円)

学部・学科		納付金額		
		2020 年入学	2019 年入学	2018 年入学
心理学部	心理カウンセリング学科	1,112,000 円	－	－
人間学部	心理カウンセリング学科	－	1,067,000 円	1,131,000 円
	人間福祉学科	1,112,000 円	1,067,000 円	1,131,000 円
	子ども学科	1,124,000 円	1,081,000 円	1,145,000 円
	児童教育学科	1,124,000 円	1,067,000 円	1,131,000 円
社会学部	社会情報学科	1,101,800 円	1,077,000 円	1,141,000 円
	地域社会学科	1,091,600 円	1,067,000 円	1,131,000 円
メディア学部		1,160,000 円	1,370,160 円	1,117,000 円
経営学部		1,094,000 円	1,382,160 円	1,064,000 円
外国語学部		1,124,000 円	1,382,160 円	1,061,000 円
保健医療学部	理学療法学科	1,590,000 円	1,550,000 円	1,654,000 円
	作業療法学科	1,630,000 円	1,600,000 円	1,674,000 円
	言語聴覚学科	1,590,000 円	1,520,000 円	1,604,000 円
看護学部		1,722,500 円	1,654,500 円	1,654,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

■大学院在学学生 (単位：円)

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	750,000 円
心理学研究科現代心理学専攻	786,000 円
心理学研究科臨床心理学専攻	798,000 円
心理学研究科博士後期課程	786,000 円
経営学研究科	774,000 円
経営学研究科博士後期課程	774,000 円
言語文化研究科	750,000 円
生涯福祉研究科	774,000 円
看護学研究科	1,000,000 円
リハビリテーション学研究科	774,000 円

※諸会費等委託徴収費含む

■短期大学部在学学生 (単位：円)

学科	納付金額
製菓学科	1,263,000 円
ビジネス社会学科	1,138,000 円
歯科衛生学科	1,216,000 円

※諸会費等委託徴収費含む

⑥奨学金

■修学支援新制度

2021 年 5 月 1 日現在 (人)

春学期 (4～9 月)		区分Ⅰ 満額	区分Ⅱ 2/3	区分Ⅲ 1/3	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
大学	新宿	233	112	75	4	424	4,510	9.40%
	岩槻	50	25	18	1	94	1,061	8.86%
大学合計		283	137	93	5	518	5,571	9.30%
短期大学部		15	15	8	1	39	428	9.11%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

2021 年 10 月 1 日現在 (人)

秋学期 (10～3 月)		区分Ⅰ 満額	区分Ⅱ 2/3	区分Ⅲ 1/3	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
大学	新宿	229	121	59	5	414	4,438	9.33%
	岩槻	45	21	17	1	84	1,040	8.08%
大学合計		274	142	76	6	498	5,478	9.09%
短期大学部		24	9	6	1	40	423	9.46%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

※家計急変の 4 名は、春学期と同一学生

※家計急変は、支援区分を 3 ヶ月毎に審査するため必ずしも同一の支援区分ではない

■JASSO 貸与型奨学金 (Ⅰ種・Ⅱ種) 採用者 (利用者) 数

2022 年 3 月 31 日現在 (人)

		旧給付	Ⅰ種	Ⅱ種
大学	新宿	6	585	993
	岩槻	0	169	291
大学合計		6	754	1,284
短期大学部		0	56	83

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

⑦科学研究費助成事業 (科研費) (文部科学省・日本学術振興会)

■2021 年度の状況 (単位：百万円)

件数	58 (4 件減)
金額	62 (5 百万円減)
直接経費	48 (4 百万円減)
間接経費	14 (1 百万円減)

※ () は 2020 年度との比較。金額は百万円未満四捨五入

※大学、短期大学部を含む

※研究期間延長の研究課題の件数は除く

■採択状況

(単位：百万円)

年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
採択件数	37 件	51 件	61 件	62 件	58 件
金額	直接経費	35	51	57	52
	間接経費	10	15	17	15
	合計額	45	67	74	67

※大学、短期大学部を含む

■申請状況

(人)

年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
基盤研究 B	3	2	0	2	0 名
基盤研究 C	57	47	47	39	37 名
若手研究	34	36	24	20	16 名
挑戦的研究	7	3	2	2	2 名

※大学、短期大学部を含む

■新規採択件数

(件)

年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
基盤研究 B	2	1	0	2 名
基盤研究 C	13	10	11	11 名
若手研究	7	12	5	4 名
挑戦的研究	1	0	0	0 名
研究活動スタート支援	1	1	1	2 名

※大学、短期大学部を含む

(2) 高等学校・中学校

①入試状況 (2021 年度入学者)

(人)

学校区分	受験者数	合格者数	入学者数
高等学校	516	487	272※
中学校	174	140	42

※内部進学者人含む

②卒業者数 (2022 年 3 月)

(人)

学校区分	卒業者数
高等学校	222
中学校	39

③進路状況 (2022 年 3 月)

(人)

学校区分	4 年制大学				目白大学 短期大学部	その他
	国公立大学	私立大学	うち 目白大学	海外大学		
高等学校	4	191	2	1	0	9

2 主な教育・研究の概要

(1) 「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

上記3方針は、以下のウェブサイトで公表しています。

①大学

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/cp/>

②大学院

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/cp/>

③短期大学部

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/cp/>

3 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

※「2021 年度事業計画」はウェブサイトをご覧ください。

https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/2021_business_plan.pdf

(1) 第4次中期計画の作成と着実な実施

①第4次中期計画と年度計画との関係

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）は、これまでに3回の中期目標・中期計画を策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。2019年度からの5年間にわたって取り組む「第4次中期計画」を策定した。なお、大学は、教育重視大学として一層躍進するため「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現することを中期目標に掲げ、2021年度計画に、DX副専攻及びSDGs副専攻を制定し、DX教育科目の選定や開設、教育内容・方法の充実、これに関するFD研修の実施、ハード面の整備、広報方針の策定、外部発信、教科書の刊行などを織り込んだ。

「第4次中期計画」は、過去3回の中期計画等を踏まえつつ、大学の学部や短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組んでいる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により対面授業から遠隔授業への切り替えや学外での活動の制限など当初の計画は変更を余儀なくされており、事業計画の中で適宜見直しを行っている。また、中学校及び高等学校においては、2022年度から「第4次中期計画」を策定して、今後それをもとに取り組んでいく。

2021年度は、大学、短期大学部及び法人本部においては「第4次中期計画」の3年目に当たる。中学校及び高等学校においては「第3次中期計画」の最終年度に当たるが、それぞれにPDCAサイクルに基づき策定した具体的な年度計画を展開している。

②2021年度計画の策定と着実な実施

第4次中期目標・中期計画に係る2021年度計画は、大学・短期大学部とも従来と同様に年度の前半と年間を通じた2回の評価（前期評価・通年評価）を行うこととし、前期評価は9月末時点までの実施状況について、通年評価は3月末時点で前期評価結果も踏まえ年度全般について、それぞれ評価を行うこととしている。2021年度については、新型コロナウイルスの影響により前期評価が実施できず、3月末時点の通年評価のみの実施となった。

大学、短期大学部、法人本部は、2021年度計画の通年での達成に向け、PDCAサイクルの円滑な実施のため1月末時点での事業計画の進捗状況を仮締めし、第4次中期目標・中期計画の着実な遂行につなげている。

中学校及び高等学校は、「第3次中期計画」の最終年度として、1月末時点での事業計画の進捗状況を仮締めし、第3次中期計画の着実な遂行につなげていく。また、外部環境を分析しながら、入学者の増加傾向を確かなものとする「第4次中期計画」の策定を行う。

(2) 学園運営基盤の充実

①ガバナンスの機能の強化を図る

(取組状況)

学園のガバナンス機能に関する自主行動規範である「ガバナンス・コード」の策定は進んでいないが、文部科学省の私立大学ガバナンス改革における専門家会議や学校関係者などの合意形成の結論も踏まえながら「ガバナンス・コード」を策定する。

今後は、私大協等のひな型の検証や他大学の動向調査、大学企画室と協働し、監査手法の工夫など、実効性のある「ガバナンス・コード」を策定していく。

②教職員の人事給与制度全般の見直しを行う

(取組状況)

2020 年度からのライフプラン実施に伴い、計画に沿って進めている。協議中であった就業規則の変更に遅れがあったが、施行できた(職務手当、大学院手当、早期退職者制度、短時間専任職員制度など)。2022 年度中にライフプランの中間点検を実施する。

職員の新しい人事考課制度の見直しは未着手となっており、来年度に向けて、人事・労務制度の見直しに取り組んでいく。大学教員の業績評価は実施要項を制定し、2022 年 4 月 1 日より適用する。

今後は、中途採用に加えて若手の体系的な人材教育体制や中堅職員のレベルアップが課題である。

大学の教員へ「専門業務型裁量労働制」と「1 年間の変形労働時間制」を導入した。導入に伴い新たな勤怠管理システムを導入し、厳正な時間管理や健康管理へ生かせるようになった。中高の教員においては、勤務実態を把握するため、ワーキンググループを立ち上げ、1 回目のキックオフミーティングをスタートさせた。2022 年度中に勤務実態に即した勤務時間制度を確立し、2023 年度の導入を目指す。

③業務効率化を推進する

(取組状況)

新型コロナウイルス感染症予防のため、職域接種を実施(学園全体で 2,700 名強、費用 25 百万円強)し、感染者減少の効果が見られたが、オミクロン株の急拡大により感染者が急増したため、昨年度に引き続き教職員による、遠隔授業や在宅勤務を実施。来年度もブースター接種を予定している。遠隔授業が中心の教員は、勤務実態に合わせて通勤交通費代を実費支給に変更した。現状、在宅勤務は正式導入に至っていない。勤怠管理手法や意識改革、ペーパーレスなどの課題もあるが、本質的には働き方の多様化や、業務効率化につながる施策と認識している。

既に電子化されている稟議書以外の帳票についても、さらにペーパーレス化、電子化を検討しており、単純で定例的な帳票から電子化を進めていく。引き続き RPA 化も検討したい。

年末調整のWEB化を実施した。初年度は初期登録の負担があったが、来年度からの事務効率化が見込まれる。

収益事業会社化(別会社化)による、単純事務の集約、コスト削減等の検討は将来的な課題である。

市販の経費精算システムでは学校会計に適応しきれない等、未だ課題も多く、広く展開するには至っていない。

④100 周年記念事業を完遂する

(取組状況)

広報活動では、100 周年記念サイトの「100th メッセージ」の充実(対象教職員・学生等の充実)の方策や「記念 LINE スタンプ」の具体的内容について検討し、2022 年度に具体化を図ることとした。募金活動では、2022 年 3 月 31 日現在、428 件 35,827,540 円であり、当初目標の 1/10 程度に

とどまっている。今後関係者への一層の浸透を図る観点から寄付者の芳名録を作成し、本年度中に記念サイトへ掲載を行う予定。

(参考)

■2022年3月末までの100周年記念事業募金の寄付の総額は以下のとおり

年度	募金件数	募金額
2019年度	240件	15,099,686円
2020年度	143件	8,164,334円
2021年度	42件	7,382,973円
合計	428件	35,872,540円

※合計は2018年度以前の件数、募金額を含む

100周年記念事業委員・専門委員の見直し及び職員による記念誌発刊準備メンバーを選任し、記念誌編集専門委員会において編集方針を策定した。今後、編集・企画・校正等の作業を行い、2023年10月中の完成・納品を期し、関係の業者を選定して編集作業を開始した。

⑤財務基盤を強化する

(取組状況)

ワクチンの職域接種、感染防止対策等、国が推進する事業を実行するための支出が発生した。

収益源としていた医療収入、施設利用料収入は低迷したものの、運用による収入が大幅に増加したことで全体での収入減を抑制することができた。

⑥施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る

(取組状況)

施設・設備の老朽化への対応、昨日や安全性の維持向上の観点から今年度実施した整備工事は次の通り。

【新宿キャンパス】

1号館空調更新工事、1号館LED照明更新工事、7号館改修工事、7号館外壁改修工事、7号館備品整備、7号館教室整備工事(中高)、9号館及び研心館照明LED更新工事、10号館LED照明更新工事(Ⅱ期)、国際寮Ⅰ解体工事、研心館空調更新工事

【さいたま岩槻キャンパス】

3号館・5号館及び体育館LED更新工事、トイレ改修工事(本館・体育館・図書館・大学会館)

コロナ禍の状況が見通せない中、アメニティーの充実に関する大きな事業は実施していない。省電力化のためのLED化工事は計画通り実施し、老朽化対策として1号館の空調設備更新(3期工事のうち第1期)を実施した。

高校募集が好調であることから、7号館の一部を大学から高等学校、中学校に移管し、開口工事を実施した。

(3) 大学

①学部教育

1. 3 方針に基づく教育の実践

(ア) 全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a：教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

(取組状況)

教養課程については、全学アセスメント・ポリシーを2019年度に策定し、2020年度に英語力（GTEC）、国語力（日本語運用能力試験）、キャリア教育（社会人基礎力PROG）を実施し、結果を学科及び該当委員会等で共有した。また、3月に行われた内部質保証委員会で、「アセスメント・アンケートの実施サイクル全体計画」が承認され、体系的なアセスメントを実施するとともに、組織的な改善、見直しを促進することとなった。

なお、専門課程は、各学科で仮策定した専門科目のアセスメント・ポリシーに基づき、各種アセスメントを実施した。その結果を受け、検証、改善を行い、専門科目アセスメント・ポリシー確定版を策定する。さらに、DPに基づく専門基礎力ごとの検証システムについて、2022年度春学期末に稼働させる準備を整えた。

b：履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

(取組状況)

2019年度に学部・学科のDPの一部としての専門基礎力を策定、2020年度は、シラバスで専門基礎力と対応させた科目ナンバーを付し開示した。2021年度は、全学科でナンバリングに基づくカリキュラムマップの作成を完了し、学生ネットサービスにて学生へ公開する準備を整え、2022年4月に公開する。しかし、学生にカリキュラムの理解を促進する施策は未着手であり、カリキュラムマップの活用法を記した資料や説明機会の創出はできなかった。

c：問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

(取組状況)

新宿キャンパスの共通科目に「問題解決法」等に関する総合科目を2022年度より設置するため、副学長、学務部長（教務担当）を中心としたワーキングを立ち上げ、検討を重ね、新共通科目のカリキュラムを完成させた。また、能動的学修による副専攻の開設に向けて、特命学長補佐を中心としたワーキングを設立し検討を重ね、2022年度にSDGs副専攻とDX副専攻の開設に至った。

海外留学については、コロナ禍により海外渡航が不可能であったため、副学長が中心となり外国語学部と議論を重ね、オンライン留学を行うこととした。サイバー韓国外国語大学をはじめとする海外の12大学と調整し、春学期165名、秋学期141名がオンライン留学を行った。

なお、全教員向けに、能動的学修の方法を学ぶ機会として、2021年度全学FD研修会にて、フィールド教育に関する研修の開催や、高等教育研究所のプロジェクト研究として『遠隔授業における能動的学修の実践成果に関する報告書』を作成し、全教員に配布した。

<オンライン留学>

春学期

(名)

受入れ国	大学名	学生数
韓国	東国大学校（慶州）	2
韓国	サイバー韓国外国語大学	120
アイルランド	ダブリンシティ大学	1
ニュージーランド	オークランド工科大学	3
韓国	ソウル女子大学校	14
韓国	漢陽大学校	13
韓国	啓明大学	3
韓国	慶熙大学校	5
韓国	大邱大学校	2
中国	華東師範大学	1
中国	北京語言大学	1

秋学期

(名)

受入れ国	大学名	学生数
韓国	東国大学校（慶州）	2
韓国	サイバー韓国外国語大学	113
韓国	漢陽大学校	12
韓国	慶熙大学校	10
韓国	韓国外国語大学校	4

<2021年度第2回全学FD研修>

- ・公開講座（オンラインで実施）

実施日：2022年2月9日

題目：「地球規模で進む課題と人間社会：SDGs とこれからの教育」

講師：甲木 浩太郎 氏

- ・全学FD研修（オンデマンド配信）

実施日：2022年2月9日～2月17日

題目：共通教育改定と副専攻/ブランディング戦略とフィールド教育

d：授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

（取組状況）

2019年度、2020年度、2021年度の授業評価アンケート結果の分析から、LMSを活用して学生に課題を与えることは、遠隔授業・対面授業に関わらず、授業時間外の学修の推進に役立つことが確認でき、各学科のFD研修で共有した。

e：AI・データサイエンス教育を推進する。

（取組状況）

2021年度は、2022年度開設のDX副専攻のカリキュラム改正と授業計画の策定及び人員配置を行った。また、DX副専攻の理解促進のために、学生向けのリーフレットを作成した。

2. 主体性および学修意欲の向上

（ア）全学的な中期目標

学生の主体性及び学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

（イ）全学的な中期計画及び2021年度計画

a：学修過程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

（取組状況）

教務部を中心とした学修成果可視化作業部会を設置し、目標の確認、現状把握、課題の抽出等

の検討を重ね、改善策を検討した。その結果、2022年度より学修成果を可視化するための新LMSの導入を決定した。

b：ICT環境を整備するとともにICTを活用した教育活動を推進する。

(取組状況)

学生のICT環境整備に加え、全学的な情報教育の強化を目指し、情報教育センターを中心とした情報環境整備部会を設立し、両キャンパスのBYOD (Bring Your Own Device) を推進するため、ネットカフェ、メディアプラザの再整備計画を立案し、予算化を行った。

c：ICT等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

(取組状況)

補講を充実させることは、授業時間の確保による単位の実質化を推進するとともに、研究出張による休講の際も柔軟な補講を可能にすることで研究の推進にも貢献する。2020年度より、LMSを活用した補講を推奨、各科目担当者が補講に活用しており、機能している。

d：施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

(取組状況)

前述の情報環境整備部会にて、学生が持参したPCによる学内での学修を促進するため、図書館、ラーニング commons の再整備計画を立案し、予算化を行った。なお、大規模なアクティブ・ラーニングを可能にする教室及び設備、ラーニング commons 機能を持たせたラウンジなどを設けた新8号館（百年館）が2020年度に完成したが、コロナ禍により、学生の登校が大幅に制限され、アクティブ・ラーニングの実践に活用されていない状況であった。

また、1号館アメニティーテラス（ポローニア）を、学生の学修成果を発表する場として有効活用する「新・とんがりプロジェクト」を2021年12月から開始した。具体的には、地域の方や、保護者、学生等を対象に、学生が身に付けたスキルや学びを生かしたイベントを計画・立案・実行・検証・課題発見を行うことで、主体性、計画性等の社会人基礎力の育成を狙ったプロジェクトであり、2022年3月に子ども学科高橋ゼミによるイベントを行った。

e：保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

(取組状況)

学修成果に関する情報公開として、高等教育研究所IR部門による「卒業生アンケート」「授業評価アンケート」に加え、2021年度は、「卒業後3年目の卒業生アンケート」、「就職先企業アンケート」の結果を公開した。また、2021年度より、学生便覧を学園のWebサイトで公開し、教育内容や学習環境、学生生活について、より理解を深めていただく機会の創出を行なった。なお、新宿キャンパスでは、就職活動が本格的に開始となる3年生の保護者を対象にした保護者対象就職説明会（10月実施）は、コロナ禍により全体会を動画配信で行ったが、参加が35件と激減し、課題が残った。

3. 質の高い教育の実現

(ア) 全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

(取組状況)

2021年度は、全学科の入学前教育について、状況を把握・整理した上で、入学前教育の実質化に向けた検討を行い、2024年度入学生から全学科の基礎学力面を強化する教育効果の高いプログラムを実施することとした。

b：妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

(取組状況)

2021年度第1回全学FD研修で、授業評価アンケートの結果に基づく研修を行った。また、学生

の授業評価アンケートに基づく教員の自己点検評価書を、2022年度より制度を開始する教員業績評価におけるエビデンスとして位置づけ、教育改善の実質化を図ることとした。

c：学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

(取組状況)

2021年度は、退学リスクの高い学生の早期発見と対応を図るため、学科・学生課・教務課との連携を強化する「第3期中退防止プロジェクト」の具体的計画を策定した。達成目標は、2025年までに全入学者の9割以上が退学・除籍せずに卒業することとした。

d：教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学IRの活用を進める。

(取組状況)

2021年度も引き続き高等教育研究所IR部門による①外部標準テストによるアセスメント結果②授業時間外の学修時間や到達度自己評価③在学生アンケート等の分析結果を、教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等に活かすため、各学科のFD研修で活用した。

4. 学生への手厚い支援

(ア) 全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

(取組状況)

学生相談室の利用に関しては、コロナ禍1年目の2020年度と比較して、2021年度の利用件数は両キャンパス共に2倍以上増加している。1番多い相談内容は学業・進路であるが、次いで、心理的問題であり、長引くコロナ禍による不安の増長、メンタルの不調を訴える学生が多い。早急に状況を分析を行い、全学として問題意識を共有し、対応策を検討する必要がある。

■学生相談室利用件数

(延べ件数)

キャンパス	2020年度	2021年度
新宿キャンパス（大学・大学院・短大）	804	1,936
さいたま岩槻キャンパス	129	338

なお、2021年度は「第3期中退防止プロジェクト」を発足させ、取り組み過程でのノウハウを蓄積し、対応マニュアル、ガイドライン等の策定を行うこととした。

また、2021年度も従来の奨学金対応に加え、多様な奨学金の支援を行った。

■「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』

学部 648名（1次推薦から3次推薦までの合計）

■JASSO 新型コロナウイルス感染症対策助成金（食費補助事業）

支援者数 100名

■教育後援「桐光会」「応急支援奨学金」「修学支援奨学金」

応急支援奨学金 27名

修学支援奨学金 46名

学修意欲や就業力向上のため、全学として学生の資格取得・検定受検の支援を行っているが、コロナ禍により2020年度の資格・検定の取得活動は停滞した。資格・検定試験のCBT化により、受検する学生はコロナ前に戻りつつある。

■資格取得

(名)

資格取得の種類	2019年度	2020年度	2021年度
認定ベビーシッター	96	41	99
レクリエーション・インストラクター	10	11	10
外国語としての韓国語教育資格	1	5	6
社会調査士	3	1	5
カウンセリング実務士	1	4	8
上級情報処理士	4	4	15
社会調査実務士	0	1	0
プレゼンテーション実務士	5	8	15
環境マネジメント実務士	2	2	4
観光ビジネス実務士（2020年度より「観光実務士」に名称変更）	9	4	13
ウェブデザイン実務士	0	2	8
実践キャリア実務士	0	1	5

■資格取得奨励金授与者

(名)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
270	321	152	57	163

例年行っている「SPISチャレンジ」、「ECOプロジェクト」は、2020年度はコロナ禍により中止、2021年度は再開したが、長引くコロナ禍の入構制限により活動は停滞した。

■SPIS チャレンジ認定件数

(件)

キャンパス	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新宿	4	4	2	中止	0
さいたま岩槻	2	2	3	中止	0

■ECOプロジェクト採択数

(件)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
7	6	7	中止	4

b：障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。

(取組状況)

2021年度もコロナ禍による遠隔授業が中心であったため、学生ボランティアの人数がコロナ前に戻る状況に至っていないが、科目担当者の協力のもと、学生課及び障がい等学生支援室を中心に、ノートテイクの継続、音声ソフトの活用、動画の字幕挿入など、支援の対応を継続した。また、学生相談室によるオンライン相談や「Web相談室だより」の発行を行った。

なお、さいたま岩槻キャンパスで行われた災害救助ボランティア講座は、オンラインでの実施であったが、多発する自然災害やコロナ禍により、災害に対する危機意識の高い学生が多く、例年以上に多くの学生が受講した。

■新宿キャンパス学生ボランティア活動（有償ボランティア）

(名)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
39	74	83	13	28

主な活動内容 聴覚障がい学生等を対象としたノートテイク

■さいたま岩槻キャンパス災害救助ボランティア講座受講者

(名)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
38	31	20	実施せず	119

c：キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行った上で改善を図るとともに、PDCAサイクルによる改善体制を確立する。

(取組状況)

新宿キャンパスでは、2021年度もオンラインでの相談対応、面接指導、各種支援講座、国家試験対策などを行った。オンラインでの講座は、学生が自分の時間を有効活用できるため、各種講座の申込者は増加した。学内で行う企業セミナー（2023年卒向け）もオンラインで63社を招聘し、2,244名が参加した。

さいたま岩槻キャンパスでも就職説明会（病院、団体が参加）はオンラインでの実施となった。

d：学部学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。

(取組状況)

2021年度は、共通科目「健康・スポーツ」科目における集中講義を両キャンパスに開放する方策を検討し、2022年度より開講する。また、新宿で開設される副専攻について、さいたま岩槻キャンパスでも選択できる受講体制の整備を進める。

学内流動性を高めるための転学科の有効活用については、デジタルサイネージ等を用いた転学科情報を周知したが、コロナ禍により入構制限が継続されているため、効果は出ていない。

■ 転学科実績

(名)

	2018年度転入	2019年度転入	2020年度転入	2021年度転入	2022年度転入
新宿間	0	3	5	3	1
岩槻→新宿	0	1	6	1	1
新宿→岩槻	—	0	1	1	0
合計	0	4	12	5	2

※新宿キャンパスから保健医療学部、看護学部への転入受け入れは2019年度転入より開始

e：サークル活動活性化の一環として、特定支援団体「チアリーディング部」を大学全体で支援する。

(取組状況)

2021年度は、部員が10名となり、スタッフの増強を行った。また、8月の第23回関東チアリーディング選手権大会スピリッツ競技演技大学の部に出場し優勝、12月のJAPAN CAP 2021チアリーディング日本選手権大会にも出場した。また、新宿区による東京オリンピック・パラリンピックの応援動画配信に参加し、区役所等にて放映された。

5. 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

(ア) 全学的な中期目標

入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲・適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。

(取組状況)

2020年度に行った2021年度入学者選抜から新しいアドミッション・ポリシーに基づく学生募集活動及び入学者選抜を行い、2021年度は、アドミッション・ポリシーと各入学者選抜との整合性を検証した上で、一部の学科で2023年度入学者選抜から改善することを決定した。ただし、2022年度入学者は7学科で入学定員を充足しなかったため、全学的に受験生への広報や選抜方法の改革など改善を検討する。

6. 個性・強みを生かした広報活動の強化

(ア) 全学的な中期目標

本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。

(取組状況)

高校生のための大学教科書シリーズの刊行を開始し、第1弾として、『高校生のための作業療法学』を出版し、高校訪問や出張講座、オープンキャンパス等で配布、活用を始め、作業療法士の仕事について理解・関心を深め、本学志望へつなげる。

2021年度のオープンキャンパスは、コロナ禍により、来校型とオンライン型の併用となった。また、11月は一般選抜対策講座をYouTubeライブで配信し361件の視聴申込があり、好評であったため、12月にアーカイブ配信を行った。

新宿キャンパス

■2021年度来校型オープンキャンパス来場数

(名)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
321	中止	638	1,312	1,852	440

■2021年度オンライン型申込者数

(名)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
165	312	287	140	690	329

さいたま岩槻キャンパス

■2021年度来校型オープンキャンパス来場数

(名)

4月	5月	6月	8月	9月
91	64	129	197	121

b：学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。

(取組状況)

2021年度は引き続きWebによる広報活動が中心であったが、新型コロナウイルス感染症対策を万全にした上で、子ども学科では「まみむめめじろ」を完全予約制で人数を制限して実施するなど、徐々に対面での活動を再開した。メディア学科では、様々な活動やコンペの応募などを推奨し、学生の活躍を大学のホームページでニュース配信するなど、学科の特長に合わせた広報を行った。

また、コロナ禍により2020年度は中止となった学園祭は、両キャンパスともオンライン学園祭として開催した。学園史上、初めての全面オンラインによる学園祭は、視聴数こそ少ない結果であったが、従来の模擬店中心のイベントから、研究や活動の成果発表の場の創出、さらに、少人数での出展も可能になり、学生主体の新しい情報発信の機会となった。

②研究

1. 研究支援体制の強化

(ア) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関するFD・SDを推進する。

(取組状況)

2021年度も、全学FD研修はオンデマンド配信としたことで、2020年度に引き続き、9月開催の第1回全学FD研修会の参加率は100%と好評であった。第1回全学FD研修会は、第一部でコンプライアンス教育・研究倫理教育について研修を行うことにより、研究費の不正使用防止と、適正な研究活動の推進を図った。第二部では、13名の教員による研究成果報告を行った。また、2月開催の第2回全学FD研修会は、リアルタイム配信とオンデマンド配信を併用し、参加率が70%であった。第2回全学FD研修会では、大学のブランディング戦略とSDGs・DXをテーマに挙げた。事後アンケートから、公開講座『地球規模で進む課題と人間社会：SDGsとこれからの教育』は「満足している」が84.2%、オンデマンド配信の『共通教育改定と副専攻/ブランディング戦略とフィールド教育』は「満足している」が89.5%といずれも高評価であった。

b：研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。
(取組状況)

特別研究費「科学研究費助成事業申請のための学内助成」の成果を分析の上、外部研究資金獲得数の向上につながるよう助成条件等を見直し、区分2（前年度に当該特別研究費を申請していない者）の条件を廃止した。また、成果を上げた研究者への支援を増強するため「外部研究資金獲得に伴う研究助成」は、科研費課題に新規採択された専任教員だけでなく、科研費研究課題2年目の専任教員も助成対象とした。さらに、特別研究費「外部研究資金獲得に伴う研究助成」について「本学における研究活動の成果を出版するもの」という申請条件を追加し、2022年度より施行することとした。

なお、長期研修制度は2020年度に2名が制度を利用したが、コロナ禍により、研修地の変更など、各研修員の研究活動は変更を余儀なくされた。2021年度はコロナ禍の影響で学外研究活動が厳しい状況のため申請者はいなかったが、2022年度は1名が制度を活用し、1年間学外で研究活動を行う。

佐藤弘毅記念教育研究助成による研究の採択は、2021年度では1件であった。また2020年度の研究活動はコロナ禍により、研究期間を1年延長した。

■特別研究費採択件数(大学)

(件)

助成名	2019年度	2020年度	2021年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成（区分1+区分2）	23	28	15
区分1（前年度 科研費不採択者 順位A・Bの者）	19	19	15
区分2（前年度 当特別研究費を申請していない者）	9	4	--
2. 学術研究プロジェクト助成	3	3	3
3. 教育研究環境整備（助手を除く新任者）	29	37	24
4. 教育向上関連プロジェクト助成	4	4	2
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	23	0	0
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	6	4	2
7. 学術書刊行のための経費助成	0	0	1
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	20	11	28
9. 長期研修制度助成	0	2	0

■佐藤弘毅記念教育研究助成採択数

(件)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2	1	2	1	1

2. 研究活動の条件整備

(ア) 全学的な中期目標

外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。

(取組状況)

2022年度科学研究費助成事業の公募時期が例年より1ヶ月早まったことから、学内スケジュールを早期に設定し、申請手続きの説明等をこれまで以上に丁寧に行った。申請時には、希望した教員に対して研究計画調書の全体校正をするなど、具体的な支援を行った。

2021年2月に『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）』が改正され、2021年度が「不正防止対策強化年度」と位置付けられたため、本学の公的研究費の管理・監査体制を点検し、必要に応じてルールの変更をするなど、適正な体制整備を行った。また、関連する学園規範を整備し、2022年4月1日施行する。

なお、研究倫理審査委員会における情報公開について、本学Webサイト上に該当ページを設け、適切な情報公開を行う条件を整備し、運用を開始した。

b：研究力を向上させるためのFD研修を強化する。

(取組状況)

第1回全学FD研修会では、「研究倫理審査」について、人文社会科学系・医学系それぞれの倫理審査申請のポイントを審査委員会が説明した。これにより、教員は自分の専門分野における倫理審査申請時に留意する点等の知見を深めた。また、2022年度科学研究費助成の公募に際し、応募

希望者に「研究計画調書の書き方」をオンラインで配付することにより、研究計画調書作成を支援した。

なお、2020年度から施行された新しい倫理審査制度に基づく研究倫理審査委員会の運用が2年目になり、新宿・さいたま岩槻の両キャンパスに分かれ、効率的かつ実質的な倫理審査が行われた。

■新宿キャンパス（人文社会科学系研究倫理審査委員会）（件）

審査方式	2020 年度	2021 年度
通常審査方式	5	9
迅速審査方式	24	37

※2020 年度新設

■さいたま岩槻キャンパス（医学系研究倫理審査委員会）（件）

区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
一般	96	74	65	--	--
医療	3	5	6	42	35

※2019 年度までは「人及び動物を対象とする研究に係る倫理審査委員会」

3. 研究成果の社会・教育への還元

(ア) 全学的な中期目標

研究成果の社会及び教育への還元を推進する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。

（取組状況）

2020年度に教育研究所が高等教育研究所に改組されたことに伴い、紀要『目白大学高等教育研究』において執筆要綱を再検討し、採録基準を明確にした結果、高等教育の実践にかかわる研究論文や事例報告が提出された。また、所報『人と教育』においても、従来の教育学一般から、高等教育に関する論考を採録することに変更し、エントリー者が増えた。

■「高等教育研究」（件）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
エントリー	31	28	26
応募	21	17	15
掲載	16	13	13

■「人と教育」（件）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
エントリー	14	17	20
応募	12	17	17
掲載	12	17	17

b：地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

（取組状況）

2020年度に引き続き学生の活動が制限される厳しい状況であり、2021年度の地域連携・研究推進センター事業は、新宿キャンパスは4件、さいたま岩槻キャンパスは7件であったが、2022年度の新規連携事業として、新宿区社会福祉協議会、新宿区立若松地域センター、クリアソン新宿（新宿区を活動拠点とした関東リーグ2部のサッカークラブ）との連携事業実現に向けて学内で検討及び体制整備を行った。

■新宿キャンパス 地域連携・研究推進センター事業（件）

キャンパス	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
新宿	18	14	18	1	4
岩槻分室	13	16	14	3	7

さいたま岩槻キャンパスでは、地域連携・研究推進センター事業のボランティア登録を行っているが、2020年度は募集を中止したが、2021年度は13名が登録した。

■さいたま岩槻キャンパス 岩槻分室ボランティア登録 (名)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
300	421	259	中止	13

③管理運営

1. 会議・委員会等の実質化、効率化

(ア) 全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

(取組状況)

コロナ禍により、ほとんどの会議がZoom等によるリモートで行われ、在宅勤務中や出張先からも参加可能になり、敏速に、かつ効率的な運営がなされた。ただし、重要な決定事項は、丁寧に議論を重ね、全学的な意思統一を行うなど、メリハリをつけた会議運営を行った。また、学科連絡会議の規程を整備し、制度化することで、会議運営を明確にした。さらに、外国語学部将来構想検討委員会、看護学部及び看護学研究科将来構想検討委員会を立ち上げ、外国語学部、看護学部、看護学研究科の教育プログラム、カリキュラム等について、改組も含めた検討を開始した。なお、2022年度より、財務部情報システム課学園Webサイト担当を入試広報部へ移管、資格・検定支援業務（国家資格以外）を就職支援部へ移管し、組織的にも効果的な運用、利便性の向上を図る体制を整えた。

b: 委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

(取組状況)

コロナ禍2年目においてリモート会議がスタンダードとなり、会議時間の短縮、ペーパーレスなど、効率的な会議が可能となった。しかし、会議の統廃合や縮小など、さらなる会議のスリム化促進が課題である。

また、2021年度は『自己点検評価年次報告書』について、委員会・センター等を加えることで、各事業の可視化と各部門での課題を共有する体制を整えた。

2. 人事評価制度

(ア) 全学的な中期目標

透明性の高い人事評価制度を実現する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。

(取組状況)

2019年度に策定した「教員業績評価に関する規則」に則り、「目白大学が求める教員像」を共有し、「教員業績評価実施要項」を制定し、公平で透明性の高い制度の構築を図った。また、有期教員の無期化についても、教職員の任期付雇用契約に関する検討会を設置し、議論を重ねた上で、制度化を行った。なお、教員業績評価実施要項の施行にあたっては、対象者への説明を十分に行うため、全学部より質問を受け付けた後、動画にて経緯、趣旨、目的、実施方法の説明を行った。

3. 自己点検評価

(ア) 全学的な中期目標

自己点検評価の実質化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。

(取組状況)

2021年度より「研究業績プロ」システムを本格導入した。これまで別々に管理していた①教育研究データ②学園ホームページの教員紹介③「成果・実績報告書」並びに「目標設定・計画書」が同一システムでの管理となり、利便性の向上及び情報の一元化が実現した。さらに、「研究業

績プロ」の改修を行い、業績評価に繋げる。

なお、2023年度公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価受審に向けて、LO（Liaison Officer＝自己評価担当者）である副学長を中心としたワーキングの設立を提案し、内部質保証委員会で承認された。また、内部質保証の一環として、外部有識者からなる目白大学外部評価委員会を、2月（通算2回目）に開催した。委員会では、1回目のテーマである「教養教育」「コロナ禍での授業運営」の改善報告と、今回のテーマである「学生支援」について、評価・改善の提案をいただいた。

④ブランディング

1. ブランディングの推進

（ア）全学的な中期目標

目白大学が教育重視大学として一層躍進するため「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現する

（イ）全学的な中期計画及び2021年度計画

a：「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現するため、教育課程の整備、教育内容・方法の充実、教員組織と施設設備の整備を行う。

（取組状況）

SDGs 副専攻とDX副専攻を2022年新宿キャンパスに開設するため、共通科目の改正を行った。全学FD研修会では、SDGs 及びDX教育を取り上げ、教員の理解を深めた。また、DX教育に対応するため、情報環境整備部会を設置し、学生のBYOD化と情報環境の整備計画を策定した。

b：「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」に関する広報戦略を展開するため、Webサイト等の基盤整備を行ったうえで広報施策を実行する。

（取組状況）

高等教育研究所所報「人と教育」で、フィールド教育を特集し刊行した。また、新しい共通科目や副専攻に関するパンフレットを作成し、新1年生へ配付する準備を行った。ブランディングに関するWebページの検討を始め、2022年度に公開できるように準備を始めた。

(4) 大学院

①大学院教育

1. 教育内容の深化と多様化

(ア) 全学的な中期目標

各学問領域において基礎となる領域を深く学修するとともに、それらを統合した、より複雑で流動的な学際的・複合的な領域についても学修できるようにする。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 研究科の専門分野に関する科目を中心とし、併せて豊かな学識を養うための関連分野の科目からなる教育課程を編成する。

(取組状況)

心理学研究科現代心理学専攻では、基礎的な面接技能を習得する科目を削除し、授業内容の高度化を図るとともに、産業・発達・多文化等の領域における心理的支援科目を履修しやすくした。看護学研究科(学部も含める)の将来構想検討委員会を立ち上げ、教育課程やがん患者のピアランス支援方策等の検討に入った。

2. 課題解決型学修への展開

(ア) 全学的な中期目標

実践的な課題について積極的に取り組み、時代のニーズに即した社会的な課題を解決するための教育を目指す。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 専門分野に関する高度な知識・技能等を身に付けさせるとともに、実践的、応用的な力が身に付くような教育及び研究指導を行う。

(取組状況)

2020年度に「目白大学大学院における学位論文に係る評価基準」を制定し学位論文の審査体制・評価の観点と評価基準を明示した。なお、全研究科が評価基準に則り厳正な学位論文審査を実施したことを、4月の学部長等会議大学院部会にて共有した。なお、看護学研究科、リハビリテーション学研究科は、2021年度に評価基準を改正した。

また、大学院の研究倫理教育の充実のため、正課科目や日本学術振興会のe-learningを通して研究倫理教育を行った。なお、研究支援課で実施している同e-learningを利用した研究倫理教育は、「博士課程」のみであるが、心理、経営の博士課程2名は2020年度受講済みである。

3. 学生募集の強化

(ア) 全学的な中期目標

効果的な学生募集に向けて、本学大学院及び研究科専攻の教育研究の特徴を広く広報する体制を整備、構築する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 内部進学者、社会人学生、留学生等の多様な学生の受入れを促進するため、多様かつ適切な広報並びに学生募集を実施する。

(取組状況)

2021年度入学者から修士課程検定料の免除制度を内部進学者等に対して導入した。2022年度入試にて、この制度を利用した受験生は8名であった。なお、心理学研究科においては、内部進学者特別選抜等(学内選抜)を実施し、4名が合格となった。また、2022年度入学者より全研究科で「ハイブリッド型授業」の導入を広報し、社会人の大学院生の仕事と学業の両立や遠隔地から受講が可能になったことから、社会人や遠方の学生にとって学位取得が容易であることをWebサイト等で明示した。

一般教育訓練給付講座として厚生労働大臣の指定は、8専攻・コースであり、国際交流専攻、現代心理学専攻、臨床心理学専攻、経営学専攻(特定課題論文コース)、生涯福祉専攻、日本語・日本語教育専攻、リハビリテーション学専攻、看護学専攻であった。

なお、大学院ホームページに奨学金・その他の制度として、経済的負担の軽減のための措置等に関する制度として、目白大学大学院留年者の授業料等減免制度、加藤隆之記念学修支援奨励金、日本学生支援機構奨学金等の情報を掲出し広報の充実を図った。

4. 大学院生のキャリアパス支援

(ア) 全学的な中期目標

学生のキャリアパス形成支援の取り組みに向けて、学内関係部署の有機的連携を促進し、キャリアパス支援事業の推進を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

- a：修了者の進路・就職状況の把握、キャリアパス形成に資する情報提供、セミナーの開催等、学生のキャリア支援に向けた取り組みを実施する。

(取組状況)

2021年度は在籍大学院生の減少、およびコロナ禍により多くの授業が遠隔授業となったことなどから、キャリア支援事業についての具体的な取り組みは現在のところできていない。

②研究

1. 研究支援体制の強化・研究活動の条件整備

(ア) 全学的な中期目標

本学の大学院は、「国際交流」「心理学」「経営学」「生涯福祉」「言語文化」「看護学」「リハビリテーション学」の専門領域に関わる研究を進める。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

- a：各専門領域において、それぞれ基盤となる研究を深めるとともに、複合的な領域に取り組み、より質の高い研究成果を生み出し、発信する。

(取組状況)

2021年度も研究紀要6誌を刊行した。研究紀要は大学院生も投稿が可能であり、各専門領域での研究成果を発表する機会となっている。また、目白大学リポジトリを運用し、前述の研究紀要の他、博士論文の全文をインターネット上で公開している。さらに2021年度は、大学院生の研究指導に剽窃チェックツールを広く活用できるよう、利用を希望する教員全員に対し、同ツールのアカウントを発行し、活用を促した。人文社会科学系研究倫理審査委員会及び医学系研究倫理審査委員会では、大学院生が申請する研究倫理審査を受け付け、大学院生が行う研究が倫理的・社会的に適正に行われるよう支援する体制をとった。

■論文掲載数

(件)

コンテンツ	掲載数
目白大学人文学研究	345
目白大学文学・言語学研究	54
目白大学総合科学研究	268
目白大学心理学研究	200
目白大学経営学研究	207
目白大学健康科学研究	204
目白大学短期大学部研究紀要	200
人と教育：目白大学高等教育研究所所報	100
目白大学高等教育研究	88
博士論文（心理学研究科）	4
博士論文（経営学研究科）	2

- b：時代のニーズに基づく実践的課題に即した研究等への支援体制を整備し、研究の推進を図る。また、社会との接点を重視し、産学官連携や地域連携等を促進する。

(取組状況)

看護学研究科は、学部も含めた将来構想検討委員会を2021年度に立ち上げ、教育課程や国立病院機構埼玉病院との連携方策等について検討に入った。

- c：学生及び指導する教員の研究活動や社会貢献活動について、学内外への効果的な情報発信に努める。

(取組状況)

コロナ禍であるが、リハビリテーション学研究科では、生涯福祉研究科、看護学研究科協賛によるオンラインでの第10回リハビリテーション公開フォーラムを11月に行った。

d：研究に関わる施設・設備、研究費等の支援を向上させる。
(取組状況)

特別研究費の「学術研究プロジェクト助成」の活用により、学内の共同研究を推進したが、コロナウイルス感染拡大のため、予定通りの実行は難しい状況であった。

(5) 短期大学部

①短期大学教育の一層の充実

1. 3方針に基づく教育の実践

(ア) 全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

(取組状況)

2021年度卒業生に対し、「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」(2020年度制定)に基づく学修成果の検証を行った。製菓学科は「和菓子」「洋菓子」「製パン」(加えて、製菓衛生師コースは「食品衛生学」「栄養学」)各分野における基本的な知識を測る、DPに沿った問題を出題し、合格基準は50%の正答率とし、卒業年次生50名が合格基準に達した。ビジネス社会学科は、学生が選択している各フィールド(秘書・ファイナンシャル、メディカル秘書、ファッション・カフェビジネス、観光・ホテル・ブライダルビジネスの4フィールド)のDPに沿った課題で評価する。合格基準は各課題のキーワード6単語以上を使用して文章を作成することとし、卒業年次生91名が合格基準に達した。歯科衛生学科はDHS(歯科衛生士国家資格試験)模擬試験をアセスメントテストとして定め、60%の正答率を合格基準とした。合格基準に達しない学生は、再試験、特別編成クラスによる集中補講を行い、卒業年次生25名が合格基準に達した。

b: 履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

(取組状況)

2020年度にカリキュラムの体系化を図り、シラバスに科目ナンバーを付し、カリキュラムツリーを策定した。2021年度は、カリキュラムツリーを学生便覧に掲載することで、学生のカリキュラムへの理解を促進したが、コロナ禍により遠隔授業が中心となり、学生個々への指導が充分に行えず、系統立てた履修を促せなかった。

c: 問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

(取組状況)

2021年度はアクティブ・ラーニング型授業の内容の充実を図るため、短期大学部におけるアクティブ・ラーニングの定義・意義・方針・充実方策等について、教員への周知・啓発活動を実施したが、2020年度に引き続きコロナ禍により遠隔授業が中心であったため十分とは言えなかった。なお、インターンシップ授業の再開など、コロナの感染拡大状況を確認しながら、インターンシップ先と調整をして能動的学習の機会の創出に努めた。歯科衛生学科の臨床・臨地実習は大学病院などの規模を縮小したが全日程を完了できた。

d: 授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

(取組状況)

2020年度より、シラバスの「授業の事前準備と事後学習」の項目へ課題等に関する具体的な時間数を明示することで、学生に対して各授業の授業時間外の学修時間の目安を示し、「事前学習・事後学習」実施の定着につなげた。2021年度は、Google Classroom等を活用して、資料の事前配布による事前学習や、課題の提示による事後学習を促し、教員によるフィードバックを行うことで、学生のモチベーションの向上と授業の理解度を深めた。

2. 主体性および学修意欲の向上

(ア) 全学的な中期目標

学生の主体性および学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a : 学修過程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

(取組状況)

2021 年度も、学生資料（マニュアル記録方式の個人情報）をさらに活用するため、現存の履修科目計画・自己評価シートを「ベーシックセミナー」、「キャリアデザイン」、「セミナー」にて導入し、就業意識の涵養を目指した。また、卒業時には「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」に基づいたテストを実施した。

b : ICT 環境を整備するとともに ICT を活用した教育活動を推進する。

(取組状況)

2021 年度は、製菓学科とビジネス社会学科の基礎教育科目「情報と社会」(Society5.0 の社会における基礎を理解し、必要な知識を習得する)と、ビジネス社会学科の専門科目に「データ活用演習」(DX 社会に対応できる人材育成を目指す)を開講した。また、目白大学版ポートフォリオ活用事例を参考に、現行教務システム内の学生ポートフォリオを拡充する施策に導入及び活用の検討に入った。

c : ICT 等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

(取組状況)

2021 年度は、コロナ禍 2 年目の遠隔授業実施により、WEB 会議システムや、Google Classroom、オンライン動画共有プラットフォームなど、多種類の利便性の高い手段をスムーズに運用し、より高度な ICT を活用した教育活動を行った。

d : 施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

(取組状況)

新 8 号館（百年館）でのアクティブ・ラーニングの実施や、ラーニングコモンズ機能を持たせたラウンジの活用を検討したが、コロナ禍により、2020 年度に引き続き、学生の登校機会が制限されたため、活用する機会がなかった。

e : 保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

(取組状況)

保護者へ学期末毎の成績通知を行う（2020 年度より実施）ことで、教育内容や学修成果について情報提供を促進した。また、10 月に実施した保護者対象就職説明会は、動画配信による開催となったため、2020 年度の 107 件参加に比べ、2021 年度は 12 件という大幅減少となった。加えて、個別の面談の機会を設けることが出来ず、課題を残した。

3. 質の高い教育の実現

(ア) 全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a : 学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

(取組状況)

2021 年度の入学前教育は学科毎にスタートアップセミナーを開催し、入学後の授業体制や学園生活の過ごし方等について説明するとともに、入学者同士及び教員との懇親を図る機会を持った。また、引き続き①e-learning【メジプロ】を活用し、入学前教育を徹底した。さらに、②文章能力の向上と読書習慣を身に付け、高校から大学へと入学後の学習に接続させることを目的とした施策として、就労意識の醸成を目的とした課題図書「君たちはどう生きるか」の読書感想文と、目白の 100 冊から個々人で選択した本の読書感想文の合計 2 点を提出させる課題を提示した。なお、①の【メジプロ】のベーシックコースについてはどの学科も 100%の実施率であったが、ステップアップコースの取組は 100%に届かなかった。

b: 妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

(取組状況)

授業評価は、教員による「授業参観」を行い、対象を専任だけでなく、非常勤も含めた全授業科目の授業改善を目的として実施しており、2021年度の参加率は、春学期、秋学期ともに100%の実施率であった。また、「授業参観」後には、フィードバックへの対応、改善した授業内容の報告・共有を行うことで、PDCAサイクルの構築を定着させ、授業改善に有効活用した。さらに、「授業参観実施報告書」として、図書館で記録ファイルを公開し、情報公開の範囲を広げた。

学生による授業評価は、全科目を対象に「学生による授業評価アンケート」を実施し、結果と短大平均との比較をレーダーチャートで分かりやすく記すことで、学内の活性化を促進している。また、分析結果及び自由記述に関しても、授業参観と同様に、2018年度よりファイルを図書館にて公開している。

c: 学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

(取組状況)

2019年度に学生カルテにGPAの表示・検索機能を追加し、2020年度は出席率の表示追加したことから、成績不振に陥っている学生や、学修意欲が低下している学生のスクリーニングが可能になり、クラス担任が学生面談等に活用している。更に個々の授業毎の学生の授業態度等を把握し、製菓学科、ビジネス社会学科は学科FD委員会で情報共有し、学科全体で学修上の課題を有する学生を把握、支援体制を確立している。歯科衛生学科では、GPAの低い学生や、出席率の低い学生に対する学修指導等を学科会議や臨床・臨床地委員会を通じて情報共有することで、学外実習や国家資格支援の体制強化を行っている。

d: 教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学IRの活用を進める。

(取組状況)

2021年度も、従来行っている①2021年度新入生アンケート（回答率96.7%）②2021年度（1年次終了後）在学生アンケート（回答率84.1%）③2020年度卒業生の卒業時アンケート（90.3%）等の実施・分析を行い、分析結果を教授会や学部長等会議等で報告し、情報共有を行った。また、学科FD研修で活用することで検証を促進した。

また、入学者選抜にあたっては、学生募集の強化策として、2021年度は従来の「目短チャレンジ（入学検定料金優遇制度）」に加え、新しい制度である「目白大学短期大学部特待生奨学金制度」の周知に努めた。

4. 学生への手厚い支援

(ア) 全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a: 適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

(取組状況)

2021年度はコロナ禍により、対面と遠隔の両方の授業体制で、学生とのリアルでの対面機会が限られていたため、各科目担当者による個別対応を余儀なくされたが、学科内で情報共有を綿密に行い、学生の状況把握に努めた結果、退学者が9名（2022年4月教授会）と前年から微減した。また、第3期中退防止プロジェクトを策定し、退学リスクの高い学生の早期発見と対応を図るため、学科・学生課・教務課との連携を強化する。

なお、製菓学科・ビジネス社会学科では、学生の学修意欲や就業力の向上のため、授業科目やゼミでの資格取得サポートを実践しているが、長引くコロナ禍により、公的な検定試験では試験方法の変更やCBT方式などの新たな試験方法が始まり、指導や体制がうまく追いつかなかった。

■短期大学部資格取得一覧

(名)

資格取得の種類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
リテールマーケティング販売士 1 級全科目	7	0	0
リテールマーケティング販売士 1 級科目別	1	0	0
リテールマーケティング販売士 2 級	19	10	0
日商簿記検定 3 級	1	9	3
日本語検定準 2 級認定	1	1	3
日本語検定 3 級認定	25	7	19
日本語検定準 3 級認定	22	1	9
Microsoft Office Specialist Word2013 (MOS)	22	1	8
国内旅行業務取扱管理者	2	2	0
医師事務作業補助者検定試験	3	8	5
医科医療事務技能認定試験	7	12	9
秘書技能検定準 1 級	2	4	0
秘書技能検定 2 級	21	29	14
ビジネス文書検定 3 級	65	21	15
サービス接遇検定 1 級	4	0	2
サービス接遇検定準 1 級	45	25	28
サービス接遇検定 2 級	66	41	50
ファッション販売能力検定 3 級	2	3	0
ブライダルコーディネーター技能検定 3 級	4	1	4
上級秘書士 [㊦]	11	4	3
上級秘書士 [㊦] (メディカル秘書)	2	1	0
秘書士 [㊦]	2	0	0
プレゼンテーション実務士	3	1	3

■短期大学部資格取得奨励金授与者

(名)

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
226	235	108	42	82

※2019 年度まで生活科学科の学生含める

また、2021 年度も従来の奨学金対応に加え、コロナ禍により多様な奨学金の支援を行った。

■「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』（短大のみ）

52 名 （1 次推薦から 3 次推薦の合計）

■JASSO 新型コロナウイルス感染症対策助成金（食費補助事業）

支援者数 30 名

■教育後援「桐光会」「応急支援奨学金」「修学支援奨学金」

応急支援奨学金 3 名

修学支援奨学金 4 名

b:障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。

(取組状況)

2021 年度も、障がいをもつ学生に関する情報を教員間で常に共有し、必要な個別対応策について検討し実施した。

c:キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行い改善を図るとともに、PDCA サイクルによる改善体制を確立する。

(取組状況)

製菓学科・ビジネス社会学科では、1 年時秋学期の「キャリアデザイン」授業を通して、職業観の醸成と進路の方向性を明確にしている。11 月 5 日に行った就活キックオフ大会では、内定者の

体験談や学長講話から、就職活動に向けた意識向上を行い、適性検査、SPI の受検と具体的な就職試験対策を行った。2 月には全学生へ Zoom を活用して就職支援部との面談を行い、個々の支援を強化した。キャリア形成科目であるインターンシップ授業は、製菓学科で 24 名が実施できた。また、2020 年度に行った就職先企業等に対する目白大学短期大学部卒業生の学修成果調査結果を、就職・キャリア委員会と教務委員会が検証を行った。さらに、11 月 11 日に行った企業の採用担当者（6 社）と教員、就職支援部職員との情報交換会での参加企業からの意見を学内で共有し、今後の学生指導及び就職指導に役立て、教育内容の向上を目指す。

d：学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。

（取組状況）

2021 年度は目白大学への編入希望者に対し、春学期オリエンテーションで編入学についての説明会を実施し、早期にきめ細かい学生指導を行った。編入先学部・学科との連携を深め、開放科目や履修方法等の内部編入に対する申し合わせが機能し、8 名全員がスムーズに編入することができた。また、他大学への編入も 2 名おり、計 10 名の編入者を輩出した。なお、大学との開放科目の拡充については具体的な検討が進んでいない。

5. 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

（ア）全学的な中期目標

入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲・適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。

（イ）全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a：入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。

（取組状況）

2021 年度入学者選抜から新しいアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を行っている。なお、2022 年度入学者選抜では、推薦公募後期の入学選抜時期の見直しと総合型選抜のエントリーシートを修正した。また、2021 年入学者からスタートした「目短チャレンジ（入学検定料優遇制度）」の運用を継続し、推薦及び総合型選抜で、製菓学科 80.3%、ビジネス社会学科 78.8%、歯科衛生学科 79.7%と高い活用率であった。また、「目白大学短期大学部特待生奨学金制度」を設けることにより、学校推薦型選抜の受験生が増加と、質の高い志願者確保につながった。

■「目白大学短期大学部特待生奨学金制度」

総申請者数	65 名（製菓学科:20 名、ビジネス社会学科:20 名、歯科衛生学科:25 名）
採用者数	13 名（製菓学科:6 名、ビジネス社会学科:4 名、歯科衛生学科:3 名）

6. 個性・強みを生かした広報活動の強化

（ア）全学的な中期目標

本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。

（イ）全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a：教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。

（取組状況）

2021 年度は、コロナ禍により、オープンキャンパスは、来校型とオンライン型の併用となった。オープンキャンパスに加え、短期大学部として WEB 会議システムを活用した教員による学科個別相談会や動画配信「目短 Day」を企画・運営した。さらに、学科新聞を作成し、在学生の出身高校にも送付した。さらに、Twitter、Instagram、製菓学科による「メジスイーツブログ」といった SNS を活用した広報活動を強化した。

さらに、6 月 26 日に高等学校の進路担当教員との高大連携に向けた懇談会を開催し、高校生の動向、進路指導の現状の理解を深め、学生募集や大学教育、高大連携の可能性についてヒントを得る機会となった。

■2021 年度来校型オープンキャンパス来場数

（名）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
103	中止	163	171	253	129

■2021 年度オンライン型申込者数

(名)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
34	65	40	31	122	70

b：学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。

(取組状況)

学生の学修成果や活動成果は、短期大学部のホームページ及び学科の SNS 上で情報発信したほか、オープンキャンパスや学科個別相談会などでアピールすることで、広報に生かすことができた。

②研究

1. 研究支援体制の強化

(ア) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a：研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関する SD・FD を推進する。

(取組状況)

2021 年度は、大学と合同で行う第 1 回全学 FD 研修会で、研究関連の研修として「コンプライアンス教育・研究倫理教育に関する研修」及び「研究成果発表会」をオンデマンド形式で実施し、教員全員が参加した。また、短期大学部独自の FD 活動として、毎月教授会終了後に研究発表会（全 9 回、12 名）を開催、2 月には外部講師を招いて「新しい高等学校学習指導要領について」をテーマとして研究交流会を行い、研究発表の場の創出、研究力向上を推進した。なお、2021 年度は紀要への論文投稿数は 13 編、うち 12 編が採用された。また、専門学会への発表はあったが、学会誌への投稿は少なく、引き続き研究活動の組織的な活性化を図る。

b：研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。

(取組状況)

2021 年度は、意欲ある教員の研究支援の強化を目指した研究費として、特別研究費を 5 名に配分した。

■特別研究費採択件数(短大)

(件)

助成名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成（区分1+区分2）	1	1	1
区分 1（前年度 科研費不採択者 順位 A・B の者）	0	1	1
区分 2（前年度 当特別研究費を申請していない者）	1	0	--
2. 学術研究プロジェクト助成	0	0	0
3. 教育研究環境整備（助手を除く新任者）100 千円 50 名見込	1	1	4
4. 教育向上関連プロジェクト助成	0	0	0
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	1	0	0
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	1	1	0
7. 学術書出版助成	0	0	0
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	0	1	0
9. 長期研修制度助成	0	0	0

2. 研究活動の条件整備

(ア) 全学的な中期目標

外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a：研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。

(取組状況)

2022 年度科学研究費助成事業に短期大学部は 2 名が申請したが、採択には至らなかった。

なお、特別研究費「科学研究費助成事業申請のための学内助成」の効果分析の結果、区分 2 の条件を廃止した、また、外部研究資金獲得に伴う研究助成は、科研費研究課題の 2 年度目の専任教員も助成対象とした。

b：研究力を向上させるためのFD研修を強化する。

(取組状況)

前述の通り、短期大学部独自のFD研修会では、全専任教員による研究発表会を実施している。全学FD研修会では、2020年度より新規が施行された「研究倫理審査」について、人文社会科学系、医学系それぞれの特質や注意点などを審査委員会が説明し、教員は自分の専門分野における倫理審査について知見を深めた。なお、2022年度科学研究費助成事業の応募に際し、希望者に対し、研究支援課による「研究計画調書の書き方」をオンラインで配布し、よりよい研究計画調書作成のための支援を行った。

3. 研究成果の社会・教育への還元

(ア) 全学的な中期目標

研究成果の社会への還元及び教育への還元を推進する。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。

(取組状況)

2021年度も2020年度に引き続き、コロナ禍により、遠隔授業の実施をはじめとする教育活動への対応が優先され、研究成果の社会及び教育への還元に関しては、十分な検討に至っていない。

b：地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

(取組状況)

2021年度は、各学科の特色を生かした公開講座を実施した、歯科衛生学科は、11月6日に「小さなお子様のお口によくある心配ごと」（佐藤昌史教授）、ビジネス社会学科は11月13日に「シニアのための堅実な資産運用」（藤波大三郎教授）、製菓学科は「自宅のキッチンで作るフランス菓子！『モワルー・ショコラ』」（平田暁子准教授）を行った。また、製菓学科は中高生対象の体験実習をオンラインで5回実施した。

③管理運営

1. 会議・委員会等の実質化、効率化

(ア) 全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2021年度計画

a：会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

(取組状況)

各種委員会、センター等の校務については、統廃合を検討したが、十分な効率化は図れなかった。

なお、2021年6月に一般財団法人大学・短期大学基準協会に対し認証評価のための自己点検・評価報告書を提出し、書面審査を経て、同年秋にオンラインによる面接調査の結果「適格」との評価を得ることができた。今回の認証評価受審に際し、学長のリーダーシップのもと、各学科と事務局にて組織的な体制を構築し、作業部会を中心に報告書を作成した。評価結果では、建学の精神と教育の効果において全教職員が内部質保証に取り組んでいる点や、教育課程と学生支援において教育課程に偏りがないかを精査・点検し科目ナンバリングを行っていること、また、キャリア支援に結び付けたポートフォリオの活用などについて高い評価を得ることができた。

b：委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

(取組状況)

2021年度は、会議運営にあたって、事前の資料配布を徹底させることで、効率化が図られ、会議時間短縮が促進された。

2. 人事評価制度

(ア) 全学的な中期目標

透明性の高い人事評価制度を実現する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a：多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。

(取組状況)

2021 年度は「研究業績プロ」システムの成果実績報告書と目標設定計画書を基に、学科長が面談を行った。また、公平な業績評価の実現に向けて、教員業績評価に関する規則に則り、研究業績評価実施要項の具体化と「研究業績プロ」を活用した評価フローの整備を行い、評価体制を整備した。

3. 自己点検評価

(ア) 全学的な中期目標

自己点検評価の実質化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び 2021 年度計画

a：教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。

(取組状況)

「研究業績プロ」システム上に、「教員業績評価報告書」として「自己点検評価」、「教育研究業績書」、「授業評価アンケートに基づく自己点検評価」の 3 点を整備し、教育、研究、管理運営、社会貢献に関する自己点検評価の実質化を図るための土台を構築した。

(6) 高等学校・中学校

①高等学校新教育課程の策定

1. 原案を9月までにまとめ、理事会の承認を経て東京都に提出する。

(取組状況)

新教育課程については原案がまとめ、理事会承認を経て、東京都に提出(12月)、認可済。新しく導入される「総合的探究の時間」についても、テキスト選定、シラバス、評価の方法を策定済み。

②評価法の検討を進め成案化する

1. 絶対評価の視点を加味した本校独自の成績評価スケールを策定し、中高ともに2022年度からの導入を目指す。

(取組状況)

次年度高校1年生への新課程導入に伴い、カリキュラム策定と各教科における観点別評価導入に係る検討に大きな時間を割いたことで、絶対評価の視点を加味した本校独自の成績評価スケールについては十分な検討ができていない。

③校務分掌の組織改編を検討する

1. 学習指導を取りまとめる分掌を検討する。

(取組状況)

進路指導の多様化・複雑化及び学習指導要領改訂期で、これまでの進路指導部の担当業務内容の見直しが必要とされているが、カリキュラム改訂等の議論に時間が割かれて、検討が進んでいない。

④学習指導力のレベルアップを図る

1. 各教科でCan-do-listを作成する。

(取組状況)

学習指導要領改訂論議に時間が割かれ、成案には至っていない。

2. 授業モデルの共有化を進める。

(取組状況)

共用フォルダ内で授業に使うプリントや定期試験のデータを共有し、活用している。

3. 模試・入試問題を分析して指導内容に反映する。

(取組状況)

主に過去問を使い、授業中に演習や課題として指導に活かしている。

4. Wi-Fi、電子黒板、端末等を活用した授業モデルの調査研究を進める。

(取組状況)

コロナ対応が追い風となり、ICTを活用した授業の調査・研究・実践が進んでいる。

⑤学校行事や部活動と学業との両立を図り、自主自立の精神を身に付ける

1. 行事や部活動に自主的にかかわり、思いやりの心や帰属意識を醸成する。

2. 学校行事や部活動を通して、求められる人間関係やコミュニケーションを学び、責任感を育む。

(取組状況)

コロナ禍にあって、クラブ活動の縮小、学校行事の中止が相次ぐ中、桐陽祭のオンライン実施は自主性や帰属意識の醸成に寄与しただけでなく、生徒間のコミュニケーションを促し、学校生活に活気を与えた。

3. 学習支援センターの積極的活用により、学業とクラブ活動の両立を達成させる。

(取組状況)

学習支援センターでは従来の取り組みに加え、本年度の新たな取り組みとして以下 3 点を行っている。

- ・検定試験や模試などの解説動画の作成、生徒への発信
- ・小論文の書き方イベントの開催
- ・模試の過去問配布と、模試対策講座の実施

⑥規範意識の向上を図り、安全で安心できる生活環境を構築する

1. 時間管理能力を向上させ、メリハリのある生活態度を育む。

(取組状況)

遅刻について特定の生徒に改善が見られず、2 学期に生徒指導部による個別指導を行ったが、大きな成果には結びついていない。ただ、sigfy を利用した欠席・遅刻の連絡体系は定着してきており、時間を守れない際の対処については生徒・保護者ともに理解と協力体制ができつつある。

2. SNS 等の情報ツールを適正に活用できるように、専門家の講演などを通して働きかける。また、全員が iPad を持つ学年に対しては、新たに策定した学内外での使用ルールを理解させると同時に、生徒指導部・学年・情報科が連携して情報モラル教育に注力する。

(取組状況)

4 月のオリエンテーション時に独立行政法人情報処理推進機構より講師を招き「SNS 安全講座」を行ったほか、新入生に生徒指導部編纂の「ソーシャルメディア・ガイドブック」を配布し、SNS 利用時のルールの徹底を図っている。本年度より中 1・高 1 で全員が iPad を持つようになったが、現時点で iPad に起因する大きなトラブルは発生していない。

3. カウンセリング室との連携を密にし、生徒一人ひとりの心に寄り添う指導を実践する。

(取組状況)

学校生活に馴染めない、登校が難しい生徒には、スクールカウンセラーと担任、保護者、生徒との連携を密にして、問題解決に努めている。カウンセリングルームには、週 3 日カウンセラーが在勤し、安心して話ができるよう予約制とし、生徒や保護者の相談に応じている。また、月に 1 回「カウンセリングルームだより」が発行され、その季節や行事日程に沿った心とからだに関するアドバイスや一日気持ちよく過ごせるメッセージ等が発信されている。

4. 保護者との連携を密にし、三位一体の教育を徹底する。連絡ツール「安心でんしょばと」も導入 2 年目を迎えるが、伝達に関わるグループをさらに細分化するなど、一層有効な活用をはかる。

(取組状況)

「安心でんしょばと」は非常に有効に機能している。ワクチン接種のアンケート調査および希望者への伝達も円滑に行うことができた。クラブ活動での活用もサッカー部、硬式テニス部、バレー部、吹奏楽部で始まった。

⑦施設・設備の改善・充実を目指す

1. ICT 教育の充実を図り全教室に電子黒板を導入する。

(取組状況)

2019 年度の Wi-Fi 設置、2020 年度の電子黒板の機種検討（授業での使用等）を経て、2021 年 4 月に全ホームルーム教室に最新の電子黒板を設置した。通常授業やオンライン講演、始業・終業式等に使用している。

PC 教室は、2020 年度 ICT 委員会で検討を重ね、2021 年度夏休みを利用して、PC43 台(Windows10、office2019) やサーバーの入替を行い、2 学期から動画編集やプログラミング等の高度な学習を展開している。

2. CALL 教室のリニューアルを検討する。

(取組状況)

2021 年度より生徒が iPad を持ち学習するようになったため、CALL 教室はアクティブラーニング仕様のリニューアルを検討する。

3. 5号館 HR 教室の椅子の入れ替え等学習環境を整備する。

(取組状況)

SEC 教室は、教室をより広く効率的に使用するために、2020 年度末スライド式ドアに改修した。また、その他周辺環境として、廊下へのエアコン設置、照明スイッチの各階設置等、生徒の生活環境が整った。

5号館 HR 教室の椅子入れ替えは 2022 年度から 3 年かけて実施する。

⑧広報活動の改善・充実を図り、実効性の向上を目指す

1. 受験生と保護者のニーズに適応した広報活動を検討する。各説明会の内容・ツールの工夫・改善により、特に中学の入学増を実現する。

(取組状況)

ニーズを知るために、塾訪問を実施し、受験生、保護者のニーズを確認した。2020 年度卒業生の大学合格実績が良かったこともあり、反応はとても良かった。中学入試においては昨年度から引き続き、併願校として選ばれる受験を展開することが必要であることと、適性検査型入試のアピール、コロナ禍でも対面を中心とした説明会を実施し、年間で定員に達することが二度あった。高校入試においては、入試相談の基準の見直しと加点制度の見直しをした。また、内申点が特進コースに基準に届いていなくても、優秀な生徒は多いことと、その中に特進コースを志望する受験生が多かったため、総合コース出願者でも当日の試験の結果次第で特進コースで合格を出すことを説明会で発信した。説明会はほぼすべての回で定員に達した。

中学説明会の内容のテコ入れとして、入試毎の説明を途中から行った。ツールとしてはオンライン説明会の活用を実施した。

2. 帰国生対象の広報活動を多角的に実践し、帰国生の入学増を目指す。

(取組状況)

【2022 年度入試変更点】

1. 中学 C 試験(英語検定を得点換算)を導入。
2. 受験生に英語の検定の提出を依頼することで帰国生の英語力をアピールする機会を設ける。
3. 海外オンライン帰国生入試で 3 回目の導入。
4. 海外向けオンライン説明会を 7 回実施。

上記 4 項目の変更を実施した。中学入試については国内、海外ともに大幅に増えた。特に受験生に英語の検定の提出を依頼することで帰国生の英語力をアピールする機会を設けたため、国内帰国生入試の出願者数が大幅に増えた。広報活動として、海外の塾 120 教室にメールにて案内を送り、シンガライフ、帰国便利帳に加え、ジャピオン、TCK ワークス、JOBA、帰国子女財団、インターエデュの帰国生向けオンライン説明会を 8 回実施した。

3. 開かれた学校づくりに向け広報活動を充実させ、同窓生・保護者・生徒の帰属意識を高める。

(取組状況)

PTA 会報や同窓会会報に説明会日程を載せた。秋以降の説明会からは手伝いの生徒が多く参加した。

4. 受験生の多様なニーズに応えるべく、入試を展開し、入学獲得を目指す。

(取組状況)

上記に記載したが、その中に特進コースを志望する受験生が多かったため、総合コース出願者でも当日の試験の結果次第で特進コースで合格できることを説明会で発表した。説明会はほぼすべての回で定員に達した。

(7) 保護者及び卒業生との連携強化

①保護者との連携

(進捗・達成状況)

大学・短期大学部は、教育後援「桐光会」(保護者組織)を通し、保護者との連携を強化している。2020年度はコロナ禍における学生支援として、全在学学生へ遠隔授業助成奨学金の支給、キャンパス内にて、オンライン授業の受講、e-learningの学習に対応できるように、両キャンパスの全教室へWi-fiの設置をご支援いただいた。2021年も、奨学金による支援に加え、卒業生への卒業アルバム代金支援や国家資格取得や就職支援のためのテキスト補助、さらに、キャンパス内で実施したコロナワクチン職域接種における費用補助をいただいた。また、6月の桐光会総会では、保護者と大学教職員の情報共有の場として活発な意見交換を行った。

②校友会及び同窓会との連携

(進捗・達成状況)

校友会(短期大学部同窓会組織)・同窓会(大学の同窓会組織)との連携は、桐和奨学金による学生支援制度や、短期大学部では校友会と協同でホームカミングデーを開催し、卒業生との交流を深める等の連携を行っている。卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度は2018年度より導入され、2021年度は19名(学部16名、大学院1名、短大2名)の新入学生に対し、入学金相当額を返還した。

なお、校友会及び同窓会から、卒業生へのアンケート調査実施に協力いただき、本学の学修成果の可視化を促進することができた。

■卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度申請者 (名)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大学院	0	0	0	1
学部	18	17	19	16
短大	1	4	3	2

Ⅲ 財務の概要

1 2021 年度決算の概要

※学校会計基準についてはⅢ－11 参照

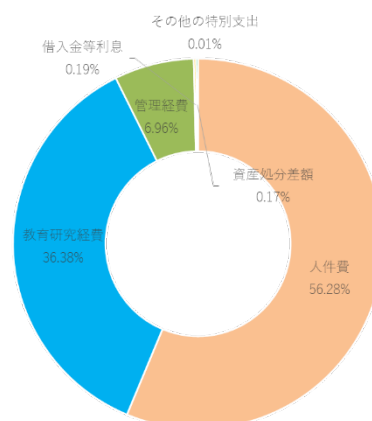
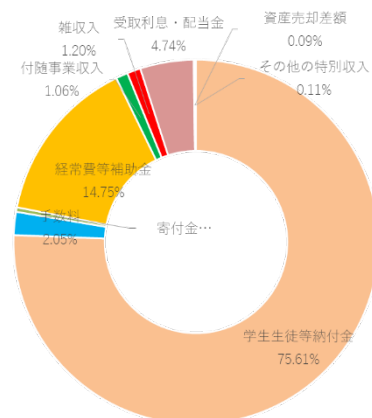
【2021 年度 事業活動収支計算書】

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,144,486	7,996,836	147,649
	手数料	246,038	216,665	29,372
	寄付金	14,994	42,038	△27,044
	經常費等補助金	1,195,815	1,559,756	△363,941
	付随事業収入	101,280	111,760	△10,480
	雑収入	64,116	126,466	△62,350
	教育活動収入計	9,766,729	10,053,524	△286,795
	人件費	5,089,028	5,324,983	△235,955
	教育研究経費	3,955,423	3,441,939	513,483
	管理経費	828,561	658,728	169,832
	徴収不能額等	0	170	△170
	教育活動支出計	9,873,012	9,425,822	0
	教育活動収支差額	△106,283	627,702	△733,985
収支外活動	受取利息・配当金	180,001	501,462	△321,461
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	180,001	501,462	△321,461
	借入金等利息	18,386	18,384	1
	教育活動外支出計	18,386	18,384	1
	教育活動外収支差額	161,615	483,077	△321,462
經常収支差額		55,332	1,110,780	△1,055,448
特別収支	資産売却差額	20,000	9,900	10,099
	その他の特別収入	12,500	11,187	1,312
	特別収入計	32,500	21,087	11,412
	資産処分差額	20,000	16,529	3,470
	その他の特別支出	0	712	△712
	特別支出計	20,000	17,241	2,758
	特別収支差額	12,500	3,846	8,653
基本金組入前当年度収支差額		67,832	1,114,626	△1,046,794
基本金組入額合計		△995,475	△688,796	△306,678
当年度収支差額		△927,643	425,829	△1,353,472
前年度繰越収支差額		△688,289	△92,266	△596,022
翌年度繰越収支差額		△1,615,932	333,563	△1,949,495

事業活動収入計	9,979,230	10,576,075	△596,845
事業活動支出計	9,911,398	9,461,448	449,949

※千円未満切り捨て（各項目の合計と最終集計が一致しない場合があります）



【2021 年度決算評価】

コロナ感染症対策として、2021 年度は対面授業の再開に向けた空気清浄機等の防疫機器の購入（1,200 万円）、学生・教職員向けの職域接種（3,600 万円）を実施した。また、高校の生徒数増加に対応するため、新宿 7 号館の一部を中学・高校向けの教室に改装する工事の実施（約 4.5 億円）、老朽化が著しい新宿 1 号館の空調設備の更新工事（工期 3 年間）の第 1 期工事（約 2.5 億円）を実施した。

学生生徒等納付金は大学新入学生の歩留りが当初見込みを下回ったため、79 億 9,683 万円となり予算を下回った。その他の収入は前年度に引き続き、寮費収入（付随事業収入の補助活動収入）、医療収入（付随事業収入）、施設利用料収入（雑収入）が低迷している。人件費は 2020 年度より実施したライフプラン（人件費構造改革）により 2020 年度に一時的に減少したものの、2021 年度は在職者数の増加等の影響により微増している。

コロナ感染症対策に多大な費用を要した前年度に対して、当年度収支差額はプラスに転じたが、受取利息・配当金の寄与が大きく、本業である教育活動収支は引き続き大変厳しい状況にある。

2 資金活動収支計算書

過去5年間の資金収支の推移

(単位：千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,164,131	8,071,202	7,865,760	7,862,651	7,996,836
	手数料収入	221,950	272,526	299,059	232,130	216,665
	寄付金収入	20,748	73,017	34,910	59,349	40,082
	補助金収入	1,301,675	1,211,458	1,233,166	1,541,380	1,559,756
	国庫補助金収入	817,494	717,031	743,652	1,031,995	1,075,055
	地方公共団体補助金収入	484,181	494,427	489,514	509,384	484,701
	資産売却収入	2,603,036	4,165,779	1,023,158	1,676,733	2,307,276
	付随事業・収益事業収入	205,228	187,245	154,943	97,517	111,760
	受取利息・配当金収入	143,786	163,536	279,492	517,676	509,877
	雑収入	361,280	339,655	353,378	108,207	126,369
	借入金等収入	0	0	0	0	200
	前受金収入	1,809,750	1,684,526	1,761,959	1,745,218	1,719,888
	その他の収入	222,894	318,607	294,049	268,642	114,414
	資金収入調整勘定	△2,124,501	△2,065,412	△1,947,866	△1,869,471	△1,861,954
	前年度繰越支払資金	7,480,457	4,947,320	5,483,823	4,896,118	6,350,846
	収入の部合計	20,410,434	19,369,458	16,835,833	17,136,155	19,192,020
支出の部	人件費支出	5,540,139	5,403,622	5,568,582	5,225,757	5,282,825
	教育研究経費支出	1,888,853	2,121,336	2,003,869	2,694,746	2,409,195
	管理経費支出	653,743	600,022	736,430	628,807	593,345
	借入金等利息支出	37,272	31,152	26,173	22,279	18,384
	借入金等返済支出	355,250	308,485	194,430	194,430	194,430
	施設関係支出	259,929	963,622	1,740,497	293,268	431,413
	設備関係支出	190,627	252,787	259,876	323,145	183,082
	資産運用支出	6,907,979	4,205,000	1,300,300	907,927	3,219,720
	その他の支出	535,067	915,555	903,977	1,037,089	549,355
	資金支出調整勘定	△905,744	△915,946	△794,418	△542,142	△824,236
	次年度繰越支払資金	4,947,320	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504
	支出の部合計	20,410,434	19,369,458	16,835,833	17,136,155	19,192,020

3 活動区分資金収支計算書

過去5年間の活動区資金収支の推移

(単位：千円)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,164,131	8,071,201	7,865,759	7,862,651	7,996,836
		手数料収入	221,949	272,525	299,058	232,130	216,665
		特別寄付金収入	2,739	3,843	8,673	8,799	15,385
		一般寄付金収入	18,008	16,578	26,237	18,038	23,697
		経常費等補助金収入	1,290,980	1,206,476	1,228,531	1,533,669	1,559,756
		付随事業収入	205,227	187,245	154,942	97,517	111,760
		雑収入	360,961	333,548	352,664	105,022	125,982
		教育活動資金収入計	10,263,999	10,091,419	9,935,867	9,857,829	10,050,084
	支出	人件費支出	5,540,138	5,403,622	5,568,581	5,225,757	5,282,825
		教育研究経費支出	1,888,853	2,121,335	2,003,868	2,694,746	2,409,195
管理経費支出		653,487	599,421	735,203	622,622	592,632	
教育活動資金支出計		8,082,479	8,124,379	8,307,653	8,543,126	8,284,653	
差引		2,181,519	1,967,039	1,628,213	1,314,703	1,765,431	
調整勘定等		174,114	△123,332	△19,250	△96,127	312,988	
教育活動資金収支差額		2,355,634	1,843,706	1,608,963	1,218,575	2,078,420	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	52,596	0	32,512	1,000
		施設設備補助金収入	10,694	4,981	4,635	7,711	0
		施設設備売却収入	0	63,000	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	10,694	120,577	4,635	40,223	1,000
	支出	施設関係支出	259,928	963,621	1,740,496	293,268	431,413
		設備関係支出	190,626	252,787	259,875	323,145	183,082
		第2号基本金引当資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		施設整備等活動資金支出計	650,555	1,416,409	2,200,372	816,413	814,495
	差引		△639,861	△1,295,831	△2,195,737	△776,190	△813,495
	調整勘定等		88,771	34,216	△23,933	△51,158	△68,889
設整備等活動資金収支差額		△551,089	△1,261,615	△2,219,671	△827,348	△882,384	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		1,804,544	582,091	△610,708	391,226	1,196,035	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	200
		有価証券売却収入	2,536,030	28,469	1,000,000	1,656,446	2,300,440
		投資信託特別分配金収入	67,005	4,074,309	23,158	20,287	6,835
		預り金受入収入	29,887	17,307	34,958	0	1,083
		貸付金回収収入	801	315	0	1,490	5,820
		仮払金回収収入	0	3,208	812	3,756	0
		仮受金受入収入	0	0	2747	0	0
		小計	2,633,726	4,123,609	1,061,676	1,681,980	2,314,379
		受取利息・配当金収入	143,785	163,535	279,492	517,676	509,877
		収益事業収入	0	0	0	0	0
		過年度修正額	318	6106	713	3184	387
		その他の活動資金収入計	2,777,830	4,293,251	1,341,883	2,202,840	2,824,643
	支出	借入金等返済支出	355,250	308,485	194,430	194,430	194,430
		有価証券購入支出	6,707,979	4,005,000	1,100,300	707,927	3,019,720
		貸付金支払支出	0	0	0	7,310	370
		仮受金支払支出	2,380	2,010	0	3,831	669
		仮払金支払支出	2,811	0	0	0	2,733
		預り金支払支出	0	0	0	197,376	0
		小計	7,068,420	4,315,495	1,294,730	1,110,875	3,217,924
		借入金等利息支出	37,271	31,152	26,173	22,279	18,384
		過年度修正額	255	600	1,226	6,184	712
		その他の活動資金支出計	7,105,948	4,347,247	1,322,129	1,139,339	3,237,021
	差引		△4,328,117	△53,996	19,753	1,063,500	△412,377
	調整勘定等		△9,563	8,408	3,250	0	0
	その他の活動資金収支差額		△4,337,681	△45,587	23,003	1,063,500	△412,377
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△2,533,137	536,503	△587,704	1,454,727	783,657	
前年度繰越支払資金		7,480,456	4,947,319	5,483,823	4,896,118	6,350,846	
翌年度繰越支払資金		4,947,319	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504	

4 事業活動収支計算書

※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の事業活動収支の推移

(単位：千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,164,131	8,071,201	7,865,759	7,862,651	7,996,836
	手数料	221,949	272,525	299,058	232,130	216,665
	寄付金	21,707	20,421	38,382	30,428	42,038
	経常費等補助金	1,290,980	1,206,476	1,228,531	1,533,669	1,559,756
	付随事業収入	205,227	187,245	154,942	97,517	111,760
	雑収入	361,482	333,652	352,749	105,066	126,466
	教育活動収入計	10,265,479	10,091,522	9,939,424	9,861,464	10,053,524
	人件費	5,586,039	5,467,339	5,620,134	5,291,120	5,324,983
	教育研究経費	2,827,327	3,051,430	2,942,475	3,664,824	3,441,939
	管理経費	722,347	655,234	788,143	692,082	658,728
	徴収不能額等	0	0	196	0	170
	教育活動支出計	9,135,714	9,174,004	9,350,950	9,648,027	9,425,822
	教育活動収支差額	1,129,765	917,517	588,473	213,437	627,702
	受取利息・配当金	136,315	156,564	269,910	507,957	501,462
教育外活動収支	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	136,315	156,564	269,910	507,957	501,462
	借入金等利息	37,271	31,152	26,173	22,279	18,384
	教育活動外支出計	37,271	31,152	26,173	22,279	18,384
	教育活動外収支差額	99,043	125,412	243,736	485,678	483,077
経常収支差額		1,228,808	1,042,930	832,210	699,115	1,110,780
特別収支	資産売却差額	5,691	59,954	1,776	24,486	9,900
	その他の特別収入	17,893	81,092	15,702	88,935	11,187
	特別収入計	23,584	141,047	17,478	113,421	21,087
	資産処分差額	183,417	53,656	17,242	280,120	16,529
	その他の特別支出	67,688	39,876	1,226	6,184	712
	特別支出計	251,105	93,532	18,468	286,305	17,241
	特別収支差額	△227,520	47,514	△990	△172,883	3,846
基本金組入前当年度収支差額		1,001,288	1,090,444	831,220	526,231	1,114,626
基本金組入額合計		△557,499	△1,444,364	△2,028,602	△670,913	△688,796
当年度収支差額		443,788	△353,919	△1,197,382	△144,681	425,829
前年度繰越収支差額		958,702	1,603,716	1,249,797	52,415	△92,266
基本金取崩額		201,225	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		1,603,716	1,249,797	52,415	△92,266	333,563

事業活動収入計	10,425,380	10,389,134	10,226,812	10,482,843	10,576,075
事業活動支出計	9,424,091	9,298,689	9,395,592	9,956,612	9,461,448

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金比率	78.5%	78.8%	77.0%	75.8%	75.8%
寄付金比率	0.3%	0.9%	0.5%	0.6%	0.4%
経常寄付金比率	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%
補助金比率	12.5%	11.7%	12.1%	14.7%	14.7%
経常補助金比率	12.4%	11.8%	12.0%	14.8%	14.8%
人件費比率	53.7%	53.3%	55.0%	51.0%	50.4%
人件費依存率	68.4%	67.7%	71.5%	67.3%	66.6%
教育研究経費比率	27.2%	29.8%	28.8%	35.3%	32.6%
管理経費比率	6.9%	6.4%	7.7%	6.7%	6.2%
借入金等利息比率	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
基本金組入率	5.3%	13.9%	19.8%	6.4%	6.5%
基本金組入後収支比率	95.5%	104.0%	114.6%	101.5%	95.7%
経常収支差額比率	11.8%	10.2%	8.2%	6.7%	10.5%
事業活動収支差額比率	9.6%	10.5%	8.1%	5.0%	10.5%

5 貸借対照表

※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の貸借対照表の推移

(単位：千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資 産 の 部	固定資産	47,567,505	49,856,866	51,029,779	50,087,475	50,615,756
	有形固定資産	33,907,986	34,148,222	35,153,794	34,747,029	34,270,247
	土地	11,289,898	11,286,853	11,286,853	11,286,852	11,286,852
	建物	18,746,160	18,312,125	20,030,894	19,374,077	18,981,424
	その他の有形固定資産	3,871,927	4,549,244	3,836,047	4,086,099	4,001,970
	特定資産	8,798,398	9,035,781	9,524,131	10,010,344	10,716,504
	その他の固定資産	3,871,927	4,549,244	3,836,047	5,330,101	5,629,003
	流動資産	8,334,326	6,819,220	6,322,518	7,170,619	7,814,130
	現金預金	4,947,320	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504
	その他の流動資産	3,387,006	1,335,397	1,426,400	819,773	679,626
	資産の部合計	55,901,830	56,676,086	57,352,296	57,258,094	58,429,886
負 債 の 部	固定負債	2,983,894	2,881,870	2,730,076	2,562,153	2,407,425
	長期借入金	1,388,800	1,194,370	999,940	805,510	611,280
	その他の固定負債	1,595,094	1,687,500	1,730,136	1,756,643	1,796,145
	流動負債	3,480,069	3,265,905	3,262,689	2,810,177	3,022,071
	短期借入金	308,485	194,430	194,430	194,430	194,430
	その他の流動負債	3,171,584	3,071,475	3,068,259	2,615,747	2,827,641
	負債の部合計	6,463,964	6,147,775	5,992,765	5,372,331	5,429,496
純 資 産 の 部	基本金	47,834,150	49,278,514	51,307,116	51,978,029	52,666,826
	第1号基本金	46,194,150	47,438,514	49,267,116	49,738,029	50,226,826
	第2号基本金	1,000,000	1,200,000	1,400,000	1,600,000	1,800,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	1,603,717	1,249,797	52,415	△92,266	333,563
	純資産の部合計	49,437,866	50,528,311	51,359,531	51,885,762	53,000,389
負債及び純資産の部合計		55,901,830	56,676,086	57,352,296	57,258,094	58,429,886

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産構成比率	85.1%	88.0%	89.0%	87.5%	86.6%
流動資産構成比率	14.9%	12.0%	11.0%	12.5%	13.4%
固定負債構成比率	5.3%	5.1%	4.8%	4.5%	4.1%
流動負債構成比率	6.2%	5.8%	5.7%	4.9%	5.2%
純資産構成比率	88.4%	89.2%	89.6%	90.6%	90.7%
繰越収支差額構成比率	2.9%	2.2%	0.1%	△0.2%	0.6%
固定比率	96.2%	98.7%	99.4%	96.5%	95.5%
固定長期適合率	90.7%	93.3%	94.3%	92.0%	91.4%
流動比率	239.5%	208.8%	193.8%	255.2%	258.6%
総負債比率	11.6%	10.8%	10.4%	9.4%	9.3%
負債比率	13.1%	12.2%	11.7%	10.4%	10.2%
運用資産余裕比率	197.2%	206.2%	202.5%	205.2%	227.6%
前受金保有率	273.4%	325.5%	277.9%	363.9%	414.8%
積立率	126.7%	123.7%	115.3%	112.4%	114.8%
基本金比率	96.3%	97.2%	97.5%	98.0%	98.4%

6 資金運用の状況

現預金以外の金融資産は債券、株式をバランスよく保有することでリスクを低減しながら収益を確保することを志向し運用している。2020年度、2021年度は株式市場が活性化していたため、投資信託を中心に受取利息・配当金収入が大幅に増加した。2022年の株価は低迷の傾向が顕著に見られており、楽観的な観測はせず、堅実な資金運用を志向する。

(単位：千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
貸借対照表 計上額	債券	8,453,774	8,446,019	8,338,423	7,328,694	6,930,299
	株式	211,960	316,960	416,960	311,837	621,608
	投資信託	7,028,651	6,978,376	7,255,218	7,336,031	8,327,799
	合計	15,694,386	15,741,356	16,010,601	14,976,563	15,879,707
時価	債券	8,552,118	8,483,155	7,969,233	7,274,770	6,947,967
	株式	211,960	299,250	408,175	307,532	574,402
	投資信託	7,066,883	7,139,589	6,846,434	8,011,782	9,208,768
	合計	15,830,961	15,921,995	15,223,842	15,594,085	16,731,138
差額	債券	98,343	37,135	△369,189	△53,924	17,667
	株式	0	△17,710	△8,785	△4,305	△47,205
	投資信託	38,231	161,212	△408,784	675,751	880,969
	合計	136,574	180,638	△786,758	617,521	851,431

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受取利息・配当金	136,315	156,564	269,910	507,957	501,462
有価証券処分差額（収入）	5,691	0	1,776	24,486	9,900
有価証券処分差額（支出）	30,096	48,281	90	280,000	10,787

7 借入金明細

借入金残高（2022年3月31日現在）：805,710,000円

	借入元	残高	摘要
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	611,080,000円	新宿キャンパス5・10号館建設
	東京都	200,000円	入学支度金
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	194,430,000円	新宿キャンパス5・10号館建設

8 財務比率の評価（2020 年度決算数値と前年度全国平均との対比）

	分子	分母	2021年度 目白学園	2020年度 5～8千人大学法人平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	経常収入	75.8%	55.2%
寄付金比率	寄付金	事業活動収入	0.4%	1.8%
経常寄付金比率	教育活動収入の寄付金	経常収入	0.4%	1.5%
補助金比率	補助金	事業活動収入	14.7%	13.0%
経常補助金比率	教育活動収入の補助金	経常収入	14.8%	12.6%
人件費比率	人件費	経常収入	50.4%	47.5%
人件費依存率	人件費	学生生徒納付金	66.6%	85.9%
教育研究経費比率	教育研究経費	経常収入	32.6%	40.8%
管理経費比率	管理経費	経常収入	6.2%	6.9%
借入金等利息比率	借入金等利息	経常収入	0.2%	0.2%
基本金組入率	基本金組入額	事業活動収入	6.5%	10.0%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	事業活動収入-基本金組入額	95.7%	106.8%
経常収支差額比率	経常収支差額	経常収入	10.5%	4.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入	10.5%	4.7%

	分子	分母	2021年度 目白学園	2020年度 5～8千人大学法人平均
固定資産構成比率	固定資産	総資産	86.6%	83.8%
流動資産構成比率	流動資産	総資産	13.4%	16.2%
固定負債構成比率	固定負債	負債+純資産	4.1%	7.4%
流動負債構成比率	流動負債	負債+純資産	5.2%	6.0%
純資産構成比率	純資産	負債+純資産	90.7%	86.6%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	負債+純資産	0.6%	-19.4%
固定比率	固定資産	純資産	95.5%	96.8%
固定長期適合率	固定資産	純資産+固定負債	91.4%	89.1%
流動比率	流動資産	流動負債	258.6%	270.3%
総負債比率	総負債	総資産	9.3%	13.4%
負債比率	総負債	純資産	10.2%	15.5%
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	経常支出	227.6%	1.6%
前受金保有率	現金預金	前受金	414.8%	386.6%
積立率	運用資産	要積立額	114.8%	72.7%
基本金比率	基本金	基本金要組入額	98.4%	97.1%

【参考値】

2022 年 3 月末	基本金要組入額	: 51,067,220,100 円
	運用資産（現金預金+有価証券+特定資産）	: 23,017,211,283 円
	外部負債（長期・短期借入金+長期・短期未払金）	: 1,524,509,448 円

9 寄付金の状況

寄付の種類	金 額
100 周年記念事業への募金（一般寄付）	7,382,973 円
目白大学耳科学研究所クリニックへの寄付（特別寄付）	1,211,500 円
教育充実資金への募金（一般寄付）	13,250,000 円
その他の特別寄付	18,238,382 円
合 計（資金収支）	40,082,855 円

10 補助金の状況（補助金額 100 万円以上）

補助金の種類	金 額
私立大学等経常費補助金（大学・短大）	737,205,000 円
東京都私立学校経常費補助金（高校・中学）	404,998,200 円
高等教育修学支援事業補助金（大学・短大）※1	322,060,500 円
私立高校授業料軽減助成金（高校）	62,668,167 円
私立学校デジタル教育環境整備費助成金（高校）	9,255,000 円
私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金（大学・短大）	5,808,000 円
東京都私立学校省エネ設備導入事業助成（高校・中学）	2,061,000 円
東京都内就学促進支援（高校）	3,595,800 円
就学支援金事務費補助（高校）	1,098,000 円

※1 補助金と同額を奨学費として対象学生の授業料との相殺処理を実施している。

11 学校法人会計基準について

学校法人会計基準は私立学校振興助成法により定められた学校法人のための会計基準です。一般的な企業会計とは異なり、学校法人の長期的かつ安定的な運営を行うための健全な財政基盤の確立に主眼が置かれており、基本金制度等の特異な会計項目が設けられています。学校法人会計基準として以下の財務諸表の作成が義務付けられています。

資金収支計算書・・・・・・資金の流れを明らかにし、補助金の適正な申請を行うため

活動区分資金収支計算書・・・・経常経費と臨時経費を区分し、それぞれの資金収支を明らかにするため

事業活動収支計算書・・・・・・学校法人の収支を明らかにするため

貸借対照表・・・・・・学校法人の有している資産、負債・純資産を明らかにするため

（2） 基本金とは

基本金とは学校法人が安定的な財政基盤を構築するため、保有資産を基本金として計上し、基本金を計上した上での収支とすることで、将来の再投資に要する自己資金が十分に保有されていることを担保します。学校法人は株式会社と異なり、株式（資本）を募集し会社の設立資産とするのではなく、篤志をもった創立者等の資産の寄付によって設立され、以降の運営資金は原則として借入金に頼らないことが前提となっています。

第1号基本金：教育に供される固定資産の維持取得に係わる基本金

土地、建物等、教具等（備品類）、図書等の常時教育に供する資産の額。貸借対照表（バランスシート）の土地、建物等、備品類、図書と第1号基本金が対照項目としてバランスしますが、貸借対照表の建物等、備品類は減価償却により減価さ

れるため、金融資産の積み増し等でバランスを取らなければなりません。バランスが取れていない場合、更新に要する資産の形成が十分ではありません。

第2号基本金：将来取得計画のある固定資産の取得資金に係わる基本金

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する基本金

第4号基本金：必要な運転資金維持に係わる基本金

過去年度の事業活動支出により学校法人会計基準に定められた算出式で求められます。

（3）基本金組入前収支差額と基本金組入後収支差額

基本金組入前当年度収支差額は当年度収支を計る指標です。この金額がマイナスになっていると、早期に資金が枯渇する可能性が極めて高く、学校法人の運営継続が困難になります。

基本金組入後収支差額（当年度収支差額）は当年度発生の第1号～第4号基本金の組入後の収支であり、校舎の新規建設、高額の研究機器の設置等の大規模な資産を取得した場合、基本金組入後収支差額（当年度収支差額）はマイナスとなるケースが多くなります（同額の施設の更新は基本金取り崩しと組み入れが同額となるため基本金組入額はプラスマイナスゼロ）。学校法人は建物、教具等の更新を行う必要があることから、長期的視点では基本金組入後収支差額（当年度収支差額）を累計した翌年度繰越収支差額が減価償却終了までにゼロ以上となっていることが望ましいといえます。なお、更新に要する費用は購入時点の金額となるため、取得価格の高騰は考慮されていないこと、教育施設整備がより高度になることを前提にすれば、翌年度繰越収支差額はゼロでは資産形成が十分ではありません。